

昭和58事業年度 財務諸表

添付書類

- 1 決算報告書
- 2 事業報告書

国際協力事業団

JICA
L000
36
FAA
LIBRARY

△=
JR
84-

国際協力事業団	
受入 月日 '84.11.30	L000
登録No. 10894	26
	FAA

財 務 諸 表

(1) 財 産 目 録

(2) 貸 借 対 照 表

(3) 損 益 計 算 書

JICA LIBRARY



1010143[4]

(1) 財 産 目 録

昭和59年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(流 動 資 産)	(3 1,9 5 5,2 8 6,3 8 5)	(流 動 負 債)	(1 6,1 0 3,7 3 3,9 5 0)
現 金 預 金	3 1,6 9 5,0 7 7,6 3 1	未 払 金	1 0,6 7 7,6 1 3,7 7 3
未 達 現 金	1 8,5 1 2,9 9 6	仮 受 金	1,9 0 6,4 7 6
前 払 金	7 7,4 1 3,5 3 7	預 り 金	1 0 3,4 4 4,0 6 9
未 収 金	7,2 6 2,7 5 5	国 庫 預 り 金	4 4 1,5 7 0,6 3 2
仮 払 金	2 4,8 5 9,5 6 3	前 受 金	4,8 7 9,1 9 9,0 0 0
立 替 金	2,6 1 2,4 3 8		
積 送 物 品	9 0,4 9 0,9 2 0		
畜 類	3 9,0 5 6,5 4 5		
(事 業 資 産)	(3 4,6 8 5,8 7 9,1 6 8)	(引 当 金)	(7,4 0 2,2 4 4,8 4 4)
< 開 発 投 融 資 資 産 >	< 2 6,1 8 4,5 2 4,5 2 6 >	退 職 手 当 引 当 金	2,2 5 9,3 4 0,6 2 7
貸 付 金	2 5,1 8 4,5 2 4,5 2 6	貸 倒 準 備 金	1,7 4 8,5 9 5,8 0 4
出 資 金	1,0 0 0,0 0 0,0 0 0	入 植 地 分 譲 高 引 当 金	2 4,7 3 3,1 6 6
< 移 住 投 融 資 資 産 >	< 6,8 3 6,0 5 0,8 7 1 >	交 付 金 資 産 引 当 金	2,7 4 2,2 4 8,9 5 1
貸 付 金	6,4 8 6,0 5 0,8 7 1	現 地 法 人 交 付 金 資 産 引 当 金	4 1 7,6 4 2,2 9 0
出 資 金	3 5 0,0 0 0,0 0 0	現 地 法 人 預 け 資 産 引 当 金	2 0 9,6 8 4,0 0 6
< 入 植 地 資 産 >	< 1,6 6 5,3 0 3,7 7 1 >		
入 植 分 譲 地	5 0 7,8 2 1,6 8 8		
入 植 地 分 譲 高	8 2 4,4 3 8,8 7 3		
造 成 工 事 支 出 金	3 3 3,0 4 3,2 1 0		

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(固 定 資 産)	(1 9,5 6 2,3 7 7,1 9 2)		
< 有 形 固 定 資 産 >	< 1 8,6 1 5,5 6 4,7 3 6 >		
土 地	5,1 6 4,2 8 5,0 5 5		
建 物	6,7 9 5,3 9 3,5 8 2		
建 物 附 属 設 備	1,4 7 2,3 3 0,6 3 0		
構 築 物	3 2 1,9 4 3,5 1 4		
機 械 装 置	3 7 9,8 8 2,3 9 6		
船 舶	1 1,9 1 9,2 0 6		
車 輛 運 搬 具	3 2 0,1 4 0,5 0 8		
工 具 器 具 備 品	8 0 3,6 7 3,4 4 5		
建 設 仮 勘 定	3,3 4 5,9 9 6,4 0 0		
< 無 形 固 定 資 産 >	< 8,0 0 5,9 6 4 >		
電 話 加 入 権	8,0 0 1,8 3 0		
電 気 等 供 給 施 設 利 用 権	4,1 3 4		
< 投 資 そ の 他 の 資 産 >	< 9 3 8,8 0 6,4 9 2 >		
投 資 有 価 証 券	9,0 2 4,3 4 0		
敷 金	9 2 9,5 4 6,6 0 9		
出 資 金	2 3 5,5 4 3		

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(現 地 法 人 勘 定)	(5,400,485,312)		
現 地 法 人 貸 付 金	4,111,876,168		
現 地 法 人 交 付 金 資 産 貸 付 金	417,642,290		
現 地 法 人 預 け 資 産	209,684,006		
現 地 法 人 出 資 金	661,282,848		
		合 計	23,505,978,794
合 計	91,604,028,057	差 引 純 資 産	68,098,049,263

(2) 貸借対照表

昭和59年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[資 産]	[91,604,028,057]	[負 債]	[23,505,978,794]
(流 動 資 産)	(31,955,286,385)	(流 動 負 債)	(16,103,733,950)
現 金 預 金	31,695,077,631	未 払 金	10,677,613,773
未 達 現 金	18,512,996	仮 受 金	1,906,476
前 払 金	77,413,537	預 り 金	10,344,4069
未 収 金	7,262,755	国 庫 預 り 金	4,415,70632
仮 払 金	24,859,563	前 受 金	4,879,199,000
立 替 金	2,612,438		
積 送 物 品	90,490,920		
畜 類	39,056,545		
(事 業 資 産)	(34,685,879,168)		
< 開 発 投 融 資 資 産 >	< 26,184,524,526 >	(引 当 金)	(7,402,244,844)
貸 付 金	25,184,524,526	退 職 手 当 引 当 金	2,259,340,627
出 資 金	1,000,000,000	貸 倒 準 備 金	1,748,595,804
< 移 住 投 融 資 資 産 >	< 6,836,050,871 >	入 植 地 分 譲 高 引 当 金	2,473,3166
貸 付 金	6,486,050,871	交 付 金 資 産 引 当 金	2,742,248,951
出 資 金	350,000,000	現 地 法 人 交 付 金 資 産 引 当 金	417,642,290
< 入 植 地 資 産 >	< 1,665,303,771 >	現 地 法 人 預 け 資 産 引 当 金	209,684,006
入 植 分 譲 地	507,821,688		
入 植 地 分 譲 高	824,438,873		
造 成 工 事 支 出 金	333,043,210		

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(固 定 資 産)	(1 9,5 6 2,3 7 7,1 9 2)	[資 本]	[6 8,0 9 8,0 4 9,2 6 3]
< 有 形 固 定 資 産 >	< 1 8,6 1 5,5 6 4,7 3 6 >	資 本 金	6 7,9 2 7,9 6 3,5 7 0
土 地	5,1 6 4,2 8 5,0 5 5	資 本 剰 余 金	1 7 0,0 8 5,6 9 3
建 物	6,7 9 5,3 9 3,5 8 2	当 期 利 益 金 又 は 当 期 欠 損 金 (△)	0
建 物 附 属 設 備	1,4 7 2,3 3 0,6 3 0		
構 築 物	3 2 1,9 4 3,5 1 4		
機 械 装 置	3 7 9,8 8 2,3 9 6		
船 舶	1 1,9 1 9,2 0 6		
車 輻 運 搬 具	3 2 0,1 4 0,5 0 8		
工 具 器 具 備 品	8 0 3,6 7 3,4 4 5		
建 設 仮 勘 定	3,3 4 5,9 9 6,4 0 0		
< 無 形 固 定 資 産 >	< 8,0 0 5,9 6 4 >		
電 話 加 入 権	8,0 0 1,8 3 0		
電 気 等 供 給 施 設 利 用 権	4,1 3 4		
< 投 資 そ の 他 の 資 産 >	< 9 3 8,8 0 6,4 9 2 >		
投 資 有 価 証 券	9,0 2 4,3 4 0		
敷 金	9 2 9,5 4 6,6 0 9		
出 資 金	2 3 5,5 4 3		

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(現地法人勘定)	(5,400,485,312)		
現地法人貸付金	4,111,876,168		
現地法人交付金資産貸付金	417,642,290		
現地法人預け資産	209,684,006		
現地法人出資金	661,282,848		
合 計	9,160,402,805.7	合 計	9,160,402,805.7

(注1) 外貨建長期金銭債権を決算時の為替相場で評価すると次のとおりである。

(単位：円)

債 権 名	貸借対照表計上額 (A)	決算時の為替相場(@223.00)による円換算額 (B)	差 額 (B-A)
① 現地法人貸付金	3,650,333,061 (US\$ 16,812,988.77)	3,749,296,496	98,963,435
② 入植地分譲高	613,551,426 (US\$ 2,719,779.87)	606,510,911	△7,040,515
③ 移住投融资貸付金	4,430,256,865 (US\$ 18,620,321.50)	4,152,331,695	△277,925,170
合 計	8,694,141,352 (US\$ 38,153,090.14)	8,508,139,102	△186,002,250

(注2) 固定資産の減価償却累計額は3,792,992,742円である。

(注3) 業務勘定別貸借対照表との差額39,169,989,435円は内部取引(本・支店勘定)のため消去した。

(3) 損 益 計 算 書

自 昭和58年4月1日
至 昭和59年3月31日

(単位:円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[費 用]	[78,706,725,427]	[収 益]	[78,706,725,427]
(事 業 費)	(65,304,264,063)	(交 付 金 収 入)	(69,946,532,652)
海外技術協力事業費	※ 56,789,608,302	交 付 金 収 入	69,946,532,652
海外移住事業費	1,733,900,399		
入植地事業費	179,299,221	(事 業 収 入)	(6,870,660,838)
受託事業費	5,262,020,767	開 発 投 融 資 収 入	374,021,628
直営事業費	732,712	移 住 投 融 資 収 入	288,310,966
施設運営費	1,110,380,311	入 植 地 事 業 収 入	236,085,387
現地法人交付金	228,322,351	受 託 事 業 収 入	5,262,020,767
		直 営 事 業 収 入	649,990
(管 理 費)	(11,066,105,687)	施 設 利 用 収 入	709,572,100
管 理 費	※ 10,805,971,139		
減 価 償 却 費	260,134,548	(事 業 外 収 入)	(1,889,531,937)
(事 業 外 費 用)	(2,320,597,184)	雑 収 入	※ 1,081,858,174
交付金資産引当費	630,127,688	貸 倒 準 備 金 戻 入 高	678,146,795
貸倒準備金繰入高	717,952,134	外 国 為 替 差 益	129,526,968
入植地分譲高引当金繰入高	713,800		
退職手当引当金繰入高	363,991,957		
外国為替差損	607,811,605		

(単位：円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
(雑損失)	(15,758,493)		
雑損失	15,758,493		
[当期利益金]	[0]		
当期利益金又は当期欠損金(△)	0		
合計	78,706,725,427	合計	78,706,725,427

※(注) 業務勘定別損益計算書との差額 1,662,548,982 円は
内部取引のため消去した。

[内訳] 海外技術協力事業費 174,610,871 雑収入(所属先給与) 174,610,871
 管理費 391,422,638 運営補助収入 391,422,638
 支部交付金勘定から振替 11,096,515,473 本部交付金勘定から振替 11,096,515,473

(注) 財務諸表は次の手続により作成した。

1. 貸借対照表

(1) 外貨建債権の評価替について

- ① 外国通貨については決算時の為替レートによる円換算とした。
- ② 外貨建金銭債権のうち外貨建短期金銭債権については、決算時の為替レートを使用し、外貨建長期金銭債権については、送金時又は契約時の為替レートを使用した。

(2) 海外支部等の貸借対照表の円換算手続

- ① 流動資産および流動負債は59年3月末日の銀行電信(買)レートにより換算
- ② 入植地資産、固定資産、固定負債、引当金は年度別・原資別送金平均レート(送金がなかった場合および自己収入見合支出分は期中平均レート)
- ③ 本部勘定は支部に対する投資円額
- ④ 上記①～③の円換算の結果、貸借差額を当期利益金又は当期欠損金とし、貸借をバランスさせた。

上記により円換算した貸借対照表を本部の貸借対照表に合併した。

(3) 次のB/S科目は内部取引のため、業務勘定別B/Sの金額を消去した。

支部勘定	×××	本部勘定	×××
------	-----	------	-----

2. 損益計算書

(1) 海外支部等の損益計算書の円換算手続

- ① 海外技術協力事業費、海外移住事業費、管理費、交付金資産引当費、本部交付金勘定から振替は交付金送金平均レート(自己収入見合支出分は期中平均レート)により換算
- ② 渡価償却費は年度別出資金送金平均レートおよび海外支部等へ管理換した日のレートにより換算
- ③ 入植地事業費のうち、入植地管理経費、入植地分譲経費については、年度別出資金送金平均レートにより換算
- ④ 上記以外の科目は59年3月末日の銀行電信(買)レートにより換算
- ⑤ 当期利益金又は当期欠損金はB/Sの金額と一致させた。
- ⑥ 上記①～⑤の円換算の結果、貸借差額を「外国為替差益」又は「外国為替差損」で計上し、貸借をバランスさせた。

上記により、円換算した海外支部等の損益計算書を本部のP/Lに合併した。

(2) 次のP/L科目は内部取引のため、業務勘定別P/Lの金額を消去した。

(ア) 海外技術協力事業費	×××	雑収入(所属先給与補てん収入)	×××
(イ) 管理費	×××	運営補助収入	×××
(ウ) 支部交付金勘定から振替	×××	本部交付金勘定から振替	×××

(3) 56年6月24日付通達(経)第28号により一般勘定の現地法人貸付金および現地法人出資金に対する貸倒準備金の繰入れ(661,282,848円)および戻入れ(663,912,232)を行なうとともに、55年1月11日付通達(経)第1号で定めた退職手当引当金へ363,991,957円を繰入れた。

3. 財 産 目 録

財務諸表附属明細書を作成添付しているので、財産の詳細な目録を省略し、貸借対照表の資産の部、負債の部をそのまま財産目録とした。

財 務 諸 表 内 訳 表

(1) 業 務 勘 定 別 貸 借 対 照 表

(2) 業 務 勘 定 別 損 益 計 算 書

(1) 業務勘定別貸借対照表

昭和59年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	合計	資 産					部		
		一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定	勘定	計
							海外開発計画調査勘定	直営事業勘定	
[資産]	[130,774,017,492]	[96,060,959,522]	[99,500]	[26,184,524,526]	[1,683,665,871]	[6,836,050,871]	[3,495,287]	[5,221,915]	[8,717,202]
(流動資産)	(31,955,286,385)	(31,949,086,348)	(99,500)		(2,605,250)		(3,495,287)		(3,495,287)
現金預金	31,695,077,631	31,695,077,631							
未達現金	18,512,996	18,512,996							
前払金	77,413,537	77,413,537							
未収金	7,262,755	3,667,968	99,500				3,495,287		3,495,287
仮払金	24,859,563	24,859,563							
立替金	2,612,438	7,188			2,605,250				
積送物品	90,490,920	90,490,920							
畜産類	39,056,545	39,056,545							
(事業資産)	(34,685,879,168)			(26,184,524,526)	(1,665,303,771)	(6,836,050,871)			
<開発投融資資産>	<26,184,254,526>			<26,184,524,526>					
貸付金	25,184,524,526			25,184,524,526					
出資金	1,000,000,000			1,000,000,000					
<移住投融資資産>	<6,836,050,871>					<6,836,050,871>			
貸付金	6,486,050,871					6,486,050,871			
出資金	350,000,000					350,000,000			
<入植地資産>	<1,665,303,771>				<1,665,303,771>				
入植分譲地	507,821,688				507,821,688				
入植地分譲高	824,438,873				824,438,873				
造成工事支出金	333,043,210				333,043,210				
(固定資産)	(19,562,377,192)	(19,541,398,427)			(15,756,850)			(5,221,915)	(5,221,915)
<有形固定資産>	<18,615,564,736>	<18,594,585,971>			<15,756,850>			<5,221,915>	<5,221,915>
土地	5,164,285,055	5,160,110,623						4,174,432	4,174,432
建物	6,795,393,582	6,794,390,862						1,002,720	1,002,720
建物附属設備	1,472,330,630	1,472,330,630							

(単位:円)

勘定科目	資 産 の 部						受 託 等 事 業 勘 定		
	合 計	一 般 勘 定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入 植 地 勘 定	移住投融资勘定	海外開発計画	直営事業勘定	計
							調査勘定		
構 築 物	321,943,514	321,898,751						44,763	44,763
機 械 装 置	379,882,396	369,110,523			10,771,873				
船 舶	11,919,206	11,919,206							
車 輛 運 搬 具	320,140,508	315,513,886			4,626,622				
工 具 器 具 備 品	803,673,445	803,315,090			358,355				
建 設 仮 勘 定	3,345,996,400	3,345,996,400							
<無形固定資産>	< 8,005,964 >	< 8,005,964 >							
電 話 加 入 権	8,001,830	8,001,830							
電 気 等 供 給 施 設 利 用 権	4,134	4,134							
<投資その他の資産>	< 938,806,492 >	< 938,806,492 >							
投 資 有 価 証 券	9,024,340	9,024,340							
救 済 金	929,546,609	929,546,609							
出 資 金	235,543	235,543							
(現地法人勘定)	(5,400,485,312)	(5,400,485,312)							
現地法人貸付金	4,111,876,168	4,111,876,168							
現地法人交付金	417,642,290	417,642,290							
現地法人預け資産	209,684,006	209,684,006							
現地法人出資金	661,282,848	661,282,848							
(支部勘定)	(39,169,989,435)	(39,169,989,435)							
支 部 勘 定	39,169,989,435	39,169,989,435							
合 計	130,774,017,492	96,060,959,522	99,500	26,184,524,526	1,683,665,871	6,836,050,871	3,495,287	5,221,915	8,717,202

(単位:円)

負債及び資本の部									
勘定科目	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定		
							海外開発計画調査勘定	直営事業勘定	計
[負債]	[62,675,968,229]	[28,411,489,887]	[99,500]	[25,822,181,961]	[1,672,951,134]	[6,763,539,024]	[3,495,287]	[2,211,436]	[5,706,723]
(流動負債)	(16,103,733,950)	(14,201,759,367)	(6,974,052)	(1,839,945)	(318,803)		(1,892,841,783)		(1,892,841,783)
未払金	10,677,613,773	8,969,813,030	3,963,921		252,272		1,703,584,550		1,703,584,550
仮受金	1,906,476			1,839,945	66,531				
預り金	103,444,069	100,433,938	3,010,131						
国庫預り金	441,570,632	252,313,399					189,257,233		189,257,233
前受金	4,879,199,000	4,879,199,000							
(引当金)	(7,402,244,844)	(6,413,555,007)		(755,535,736)	(24,733,166)	(208,420,935)			
退職手当引当金	2,259,340,627	2,259,340,627							
貸倒準備金	1,748,595,804	784,639,133		755,535,736		208,420,935			
入植地分譲高引当金	24,733,166				24,733,166				
交付金資産引当金	2,742,248,951	2,742,248,951							
現地法人交付資産引当金	417,642,290	417,642,290							
現地法人預け資産引当金	209,684,006	209,684,006							
(本部勘定)	(39,169,989,435)	(7,796,175,513)	(△ 6,874,552)	(25,064,806,280)	(1,647,899,165)	(6,555,118,089)	(△1,889,346,496)	(2,211,436)	(△1,887,135,060)
本部勘定	39,169,989,435	7,796,175,513	△ 6,874,552	25,064,806,280	1,647,899,165	6,555,118,089	△1,889,346,496	2,211,436	△1,887,135,060
[資本]	[68,098,049,263]	[67,649,469,635]	[0]	[362,342,565]	[10,714,737]	[72,511,847]	[0]	[3,010,479]	[3,010,479]
資本金	67,927,963,570	67,927,963,570							
資本剰余金	170,085,693	170,085,693							
当期利益金又は当期欠損金(△)	0	△ 448,579,628		362,342,565	10,714,737	72,511,847	0	3,010,479	3,010,479
合計	130,774,017,490	96,060,959,522	99,500	26,184,524,526	1,683,665,871	6,836,050,871	3,495,287	5,221,915	8,717,202

(注) 当期利益金又は当期欠損金(△)の勘定別累計額は次のとおりとなっている。

(単位:円)

勘定 区分	合 計	一 般 勘 定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入 植 地 勘 定	移住投融資勘定	受託等事業勘定 (直営事業勘定)
57年度迄の累計額	0	△ 853,289,536	△ 74,170,978	1,024,758,882	68,001,820	△ 176,382,644	11,082,456
58年度計上額	0	△ 448,579,628	0	362,342,565	10,714,737	72,511,847	3,010,479
合 計	0	△ 1,301,869,164	△ 74,170,978	1,387,101,447	78,716,557	△ 103,870,797	14,092,935

(2) 業務勘定別損益計算書

自 昭和58年4月1日
至 昭和59年3月31日

(単位：円)

勘定科目	合計	費用					受託等事業勘定		
		一般勘定	国内研修施設勘定	開発投資勘定	入植地勘定	移住投資勘定	海外開発計画調査勘定	直営事業勘定	計
[費用]	[90,369,274,409]	[83,508,598,491]	[1,110,380,311]	[11,679,063]	[231,155,970]	[244,707,095]	[5,262,020,767]	[732,712]	[5,262,753,479]
(事業費)	(65,478,874,934)	(58,926,441,923)	(1,110,380,311)		(179,299,221)		(5,262,020,767)	(732,712)	(5,262,753,479)
海外技術協力事業費	56,964,219,173	56,964,219,173							
海外移住事業費	1,733,900,399	1,733,900,399							
入植地事業費	179,299,221				179,299,221				
受託事業費	5,262,020,767					5,262,020,767		5,262,020,767	
直営事業費	732,712						732,712	732,712	
施設運営費	1,110,380,311		1,110,380,311						
現地法人交付金	228,322,351	228,322,351							
(管理費)	(11,457,528,325)	(11,457,528,325)							
管理費	11,197,393,777	11,197,393,777							
減価償却費	260,134,548	260,134,548							
(事業外費用)	(2,320,597,184)	(2,019,407,464)		(11,679,063)	(44,803,562)	(244,707,095)			
交付金資産引当費	630,127,688	630,127,688							
貸倒準備金繰入高	717,952,134	661,282,848		11,679,063		44,990,223			
入植地分譲高引当金繰入高	713,800				713,800				
退職手当引当金繰入高	363,991,957	363,991,957							
外国為替差損	607,811,605	364,004,971			44,089,762	199,716,872			
(雑損失)	(15,758,493)	(8,705,306)			(7,053,187)				
雑損失	15,758,493	8,705,306			7,053,187				
(その他)	(11,096,515,473)	(11,096,515,473)							
支部交付金勘定から振替	11,096,515,473	11,096,515,473							

(単位：円)

勘定科目	合計	費用の部						受託等事業勘定		
		一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	海外開発計画調査勘定	直営事業勘定	計	
[当期利益金]	[0]	△ 448,579,628	[0]	[362,342,565]	[10,714,737]	[72,511,847]	[0]	[3,010,479]	[3,010,479]	
当期利益金又は 当期欠損金(△)	0	△ 448,579,628	0	362,342,565	10,714,737	72,511,847	0	3,010,479	3,010,479	
合計	90,369,274,409	83,060,018,863	1,110,380,311	374,021,628	241,870,707	317,218,942	5,262,020,767	3,743,191	5,265,763,958	

(単位:円)

勘定科目	合計	収 益 の 部					受 託 等 事 業 勘 定		
		一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	海外開発計画調査勘定	直営事業勘定	計
[収 益]	[90,369,274,409]	[83,060,018,863]	[1,110,380,311]	[374,021,628]	[241,870,707]	[317,218,942]	[5,262,020,767]	[3,743,191]	[5,265,763,958]
(交付金収入)	(69,946,532,652)	(69,946,532,652)							
交付金収入	69,946,532,652	69,946,532,652							
(事業収入)	(6,870,660,838)		(709,572,100)	(374,021,628)	(236,085,387)	(288,310,966)	(5,262,020,767)	(649,990)	(5,262,670,757)
開発投融资収入	374,021,628			374,021,628					
移住投融资収入	288,310,966					288,310,966			
入植地事業収入	236,085,387				236,085,387				
受託事業収入	5,262,020,767						5,262,020,767		5,262,020,767
直営事業収入	649,990							649,990	649,990
施設利用収入	709,572,100		709,572,100						
(事業外収入)	(2,455,565,446)	(2,016,970,738)	(400,808,211)		(5,785,320)	(28,907,976)		(3,093,201)	(3,093,201)
運営補助収入	391,422,638		391,422,638						
雑収入	1,256,469,045	1,246,761,767	9,385,573		321,705				
貸倒準備金戻入高	678,146,795	663,912,232				14,234,563			
外国為替差益	129,526,968	106,296,739			5,463,615	14,673,413		3,093,201	3,093,201
(その他)	(11,096,515,473)	(11,096,515,473)							
本部交付金勘定から振替	11,096,515,473	11,096,515,473							
合 計	90,369,274,409	83,060,018,863	1,110,380,311	374,021,628	241,870,707	317,218,942	5,262,020,767	3,743,191	5,265,763,958

1. 決 算 報 告 書

(1) 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果説明

(2) 収 入 支 出 決 算 書

(3) 債 務 に 関 す る 計 算 書

(1) 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果説明

1. 予算総則第2条の規定による債務負担の限度額が定められているものに係る債務負担額は、下記のとおりである。

一般勘定

(事項) 沖縄国際センター建設事業

イ. 債務負担の限度額	1,587,890,000円
ロ. 本年度の債務負担額	1,587,890,000円

2. 予算総則第4条による指定経費の金額について、外務大臣の承認を受けて相互に流用した経費及び金額は、次のとおりである。

勘定別	款・項別	流用増△減額	その理由
一般勘定	(款) 管理費	0	
	(項) 役員給与	△ 79,087,000	見込が予算を下廻るため不用額を生じた。
	(項) 退職手当	79,087,000	定年退職者に充当した。
	(款) 海外技術協力事業費	0	
	(項) 研修員受入費	△ 169,797,000	(目)受入諸費の特別分を必要としないため。
	(項) 専門家派遣費	△ 255,400,000	専門家の派遣人月が、当初計画5,915人月に対し、91人月減の5,824人月となり、派遣諸費等に不用額を生じたため。
	(項) 開発調査費	215,053,000	相手国との交渉により、早急に実施する必要が生じた案件のために調査業務実施費等に不足額を生じたため。
	(項) 技術協力センター費	△ 18,522,000	(目)機材供与費の特別分を必要としないため。
	(項) 機材供与費	245,400,000	相手国からの要望が強い要請案件を実施することから機材供与費に不足額を生じたため。
	(項) 保健医療協力費	△ 59,659,000	(目)機材供与費の特別分を必要としないため。
(項) 農林業協力費	△ 21,819,000	(目)機材供与費の特別分を必要としないため。	
(項) 専門家等福利厚生費	18,744,000	専門家の労災保険特別加入掛金の単価アップによって災害補償費に不足額を生じたため。	

勘定別	款・項別	流用増△減額	その理由
		円	
	(項) 専門家養成確保費	20,000,000	海外長期研修員の滞在費のアップによって海外長期研修諸費に不足額を生じたため。
	(項) 開発協力費	△ 134,000,000	相手国の事情により、調査団の派遣を取り止めたことにより調査旅費等に不足額を生じたため。
	(項) 産業開発協力費	100,000,000	継続専門家の人月が、当初予定したよりも増加したことから派遣諸費等に不足額を生じたため。
	(項) 無償資金協力促進費	10,000,000	生活用水給水関係のフォローアップ調査費に不足額を生じたため。
	(項) 青年海外協力隊派遣費	50,000,000	内外の諸物価高騰を反映して携行機材費に不足額を生じたため。
	(款) 海外移住事業費	0	
	(項) 業務諸費	8,524,000	移住事業評価調査チーム数が増加したことから調査旅費等に不足額を生じたため。
	(項) 営農指導費	△ 6,265,000	農業試験場の生産物売却が計画を下廻ったことから営農費に不足額を生じたため。
	(項) 医療衛生費	6,265,000	診療所の薬品、消耗品等が高騰したことから医療費に不足額を生じたため。
	(項) 車輛機械購入費	△ 2,410,000	当初計画したスピードスプレアの購入を取り止めたことから不足額を生じたため。
	(項) 施設費	12,556,000	オキナワ診療所医師宿舍の増築、サンファン診療所分娩室の新営及び第2トマス無病苗育苗施設の建設が必要となったことから不足額を生じたため。
	(項) 道路工事費	25,867,000	イグアス及びオキナワ移住地における集中豪雨による復旧工事が必要となったことから不足額を生じたため。
	(項) 移住者渡航費支給費	△ 44,537,000	渡航費支給対象者が減少したことから不足額を生じたため。

3. 予算総則第5条による(項)役職員給与及び(項)交際費の繰越しはなかった。

4. 予算総則第8条による役職員の定員及び給与の基準を超えて、みだりに増加又は支給しなかった。

(2) 昭和58事業年度収入・支出決算書

収入(総表)

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備 考
(一般勘定)	(78,102,625,000)	(76,608,952,179)	(△ 1,493,672,821)	
(款) 交付金収入	71,875,232,000	70,759,640,000	△ 1,115,592,000	補正減 678,667,000
(款) 出資金収入	5,118,000,000	4,542,000,000	△ 576,000,000	" 576,000,000
(款) 雑収入	1,000,174,000	1,202,196,439	202,022,439	
(款) 他勘定より受入	109,219,000	105,115,740	△ 4,103,260	
(国内研修施設勘定)	(1,163,083,000)	(1,110,380,311)	(△ 52,702,689)	
(款) 施設利用収入	721,635,000	709,572,100	△ 12,062,900	
(款) 運営補助収入	436,202,000	391,422,638	△ 44,779,362	
(款) 雑収入	5,246,000	9,385,573	4,139,573	
(開設投融资勘定)	(944,908,000)	(766,021,628)	(△ 178,886,372)	
(款) 貸付金手数料収入	734,500	723,750	△ 10,750	
(款) 貸付金利息収入	537,563,000	366,784,126	△ 170,778,874	
(款) 一般勘定より受入	400,000,000	392,000,000	△ 8,000,000	補正減 8,000,000
(入植地勘定)	(359,105,000)	(406,702,079)	(47,597,079)	
(款) 入植地事業収入	186,862,000	237,536,079	50,674,079	
(款) 一般勘定より受入	172,243,000	169,166,000	△ 3,077,000	補正減 3,077,000
(移住投融资勘定)	(1,683,040,000)	(1,656,615,597)	(△ 26,424,403)	
(款) 貸付金利息収入	296,064,000	295,435,597	△ 628,403	
(款) 一般勘定より受入	1,386,976,000	1,361,180,000	△ 25,796,000	補正減 25,796,000
(受託等事業勘定)	(6,774,787,000)	(5,498,106,251)	(△ 1,276,680,749)	
(款) 受託事業収入	6,722,883,000	5,451,278,000	△ 1,271,605,000	補正減 345,752,000
(款) 直営事業収入	51,904,000	46,828,251	△ 5,075,749	
合 計	89,027,548,000	86,046,778,045	△ 2,980,769,955	

支出(総表)

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(一般勘定)	(78,102,625,000)	(6,349,790,000)	(0)	(0)	(0)	(84,452,415,000)	(75,696,751,336)	(6,684,776,000)	(2,070,887,664)
(款) 管理費	12,279,285,000	0	0	0	0	12,279,285,000	11,598,155,281	0	681,129,719
(款) 海外技術協力事業費	58,519,538,000	4,098,374,000	0	0	0	62,617,912,000	57,079,661,060	4,835,380,000	702,870,940
(款) 海外移住事業費	2,066,283,000	162,789,000	0	0	0	2,229,072,000	2,078,734,301	43,819,000	106,518,699
(款) 出資金等施設整備費	3,278,300,000	2,088,627,000	0	0	0	5,366,927,000	3,017,854,694	1,805,577,000	543,495,306
(款) 他勘定へ繰入	1,959,219,000	0	0	0	0	1,959,219,000	1,922,346,000	0	36,873,000
(国内研修施設勘定)	(1,163,083,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,163,083,000)	(1,110,380,311)	(0)	(52,702,689)
(款) 施設運営費	1,163,083,000	0	0	0	0	1,163,083,000	1,110,380,311	0	52,702,689
(開発投融资勘定)	(944,908,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(944,908,000)	(766,021,628)	(0)	(178,886,372)
(款) 開発投融资資金へ繰入	944,908,000	0	0	0	0	944,908,000	766,021,628	0	178,886,372
(入植地勘定)	(359,105,000)	(316,823,000)	(0)	(0)	(0)	(675,928,000)	(478,802,901)	(41,866,000)	(155,259,099)
(款) 造成工事支出金	339,838,000	316,823,000	0	0	0	656,661,000	459,535,901	41,866,000	155,259,099
(款) 一般勘定へ繰入	19,267,000	0	0	0	0	19,267,000	19,267,000	0	0
(移住投融资勘定)	(1,683,040,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,683,040,000)	(1,656,615,597)	(0)	(26,424,403)
(款) 移住投融资資金へ繰入	1,635,496,000	0	0	0	0	1,635,496,000	1,609,700,000	0	25,796,000
(款) 一般勘定へ繰入	47,544,000	0	0	0	0	47,544,000	46,915,597	0	628,403
(受託等事業勘定)	(6,774,787,000)	(943,000)	(0)	(0)	(0)	(6,775,730,000)	(5,308,854,018)	(938,000)	(1,465,937,982)
(款) 海外開発計画調査事業費	6,722,883,000	0	0	0	0	6,722,883,000	5,262,020,767	0	1,460,862,233
(款) 直営事業費	9,496,000	943,000	0	0	0	10,439,000	7,900,108	938,000	1,600,892
(款) 一般勘定へ繰入	42,408,000	0	0	0	0	42,408,000	38,933,143	0	3,474,857
合 計	89,027,548,000	6,667,556,000	0	0	0	95,695,104,000	85,017,425,791	6,727,580,000	3,950,098,209

(一般勘定)収入

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備 考
(款) 交付金収入	[71,875,232,000]	[70,759,640,000]	[△ 1,115,592,000]	
(項) 管理費収入	(11,462,534,000)	(10,900,909,000)	(△ 561,625,000)	
(目) 管理費収入	11,462,534,000	10,900,909,000	△ 561,625,000	補正減 124,700,000
(項) 海外技術協力事業収入	(58,420,738,000)	(57,961,286,000)	(△ 459,452,000)	
(目) 海外技術協力事業収入	58,420,738,000	57,961,286,000	△ 459,452,000	" 459,452,000
(項) 海外移住事業収入	(1,991,960,000)	(1,897,445,000)	△ 94,515,000	
(目) 海外移住事業収入	1,991,960,000	1,897,445,000	△ 94,515,000	" 94,515,000
(款) 出資金収入	[5,118,000,000]	[4,542,000,000]	[△ 576,000,000]	
(項) 出資金収入	(5,118,000,000)	(4,542,000,000)	(△ 576,000,000)	
(目) 出資金収入	5,118,000,000	4,542,000,000	△ 576,000,000	補正減 576,000,000
(款) 雑収入	[1,000,174,000]	[1,202,196,439]	[202,022,439]	
(項) 雑収入	(1,000,174,000)	(1,202,196,439)	(202,022,439)	
(目) 利息収入	461,813,000	803,299,853	341,486,853	
(目) 所屬先給与補てん収入	203,491,000	174,610,871	△ 28,880,129	
(目) 家賃収入	123,715,000	102,347,934	△ 21,367,066	
(目) 施設利用収入	3,818,000	4,411,920	593,920	
(目) 海外移住研修所収入	5,531,000	3,266,041	△ 2,264,959	
(目) 農場収入	24,658,000	15,748,797	△ 8,909,203	
(目) 医療収入	40,942,000	53,070,433	12,128,433	
(目) 雑収入	27,106,000	34,709,590	7,603,590	
(目) 不動産売却収入	10,300,000	10,731,000	431,000	
(目) 有償技術協力事業収入	98,800,000	0	△ 98,800,000	
(款) 他勘定より受入	[109,219,000]	[105,115,740]	[△ 4,103,260]	
(項) 他勘定より受入	(109,219,000)	(105,115,740)	(△ 4,103,260)	
(目) 他勘定より受入	109,219,000	105,115,740	△ 4,103,260	
合 計	78,102,625,000	76,608,952,179	△ 1,493,672,821	

(一般勘定)支出

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(款) 管 理 費	[12,279,285,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[12,279,285,000]	[11,598,155,281]	[0]	[681,129,719]
(項) 役 職 員 給 与	(7,195,582,000)	(0)	(0)	(0)	(△ 79,087,000)	(7,116,495,000)	(7,072,611,482)	(0)	(43,883,518)
(目) 役 員 給 与	187,995,000	0	0	0	2,890,000	190,885,000	190,884,540	0	460
(目) 職 員 基 本 給	3,243,641,000	0	0	0	△ 136,810,000	3,106,831,000	3,093,409,376	0	13,421,624
(目) 職 員 諸 手 当	2,872,884,000	0	0	0	△ 51,863,000	2,821,021,000	2,794,659,847	0	26,361,153
(目) 超 過 勤 務 手 当	258,495,000	0	0	0	128,740,000	387,235,000	387,234,633	0	367
(目) 休 職 者 給 与	10,930,000	0	0	0	50,429,000	61,359,000	61,358,682	0	318
(目) 法 定 福 利 費	618,311,000	0	0	0	△ 72,702,000	545,609,000	541,510,062	0	4,098,938
(目) 児 童 手 当	3,326,000	0	0	0	229,000	3,555,000	3,554,342	0	658
(項) 退 職 手 当	(139,546,000)	(0)	(0)	(0)	(79,087,000)	(218,633,000)	(218,247,709)	(0)	(385,291)
(目) 退 職 手 当	139,546,000	0	0	0	79,087,000	218,633,000	218,247,709	0	385,291
(項) 技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与	(203,491,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(203,491,000)	(174,610,871)	(0)	(28,880,129)
(目) 技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与	203,491,000	0	0	0	0	203,491,000	174,610,871	0	28,880,129
(項) 外 国 旅 費	(386,836,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(386,836,000)	(370,815,688)	(0)	(16,020,312)
(目) 外 国 出 張 旅 費	34,302,000	0	0	0	17,843,000	52,145,000	49,743,406	0	2,401,594
(目) 外 国 赴 帰 任 旅 費	185,309,000	0	0	0	△ 39,642,000	145,667,000	144,949,008	0	717,992
(目) 在 外 職 員 活 動 旅 費	64,351,000	0	0	0	11,852,000	76,203,000	71,185,508	0	5,017,492
(目) 子 女 呼 寄 せ 旅 費	1,350,000	0	0	0	8,458,000	9,808,000	9,712,100	0	95,900
(目) 一 時 帰 国 旅 費	99,020,000	0	0	0	△ 889,000	98,131,000	90,596,742	0	7,534,258
(目) 現 地 調 査 費	2,504,000	0	0	0	2,378,000	4,882,000	4,628,924	0	253,076
(項) 業 務 諸 費	(3,776,221,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,776,221,000)	(3,641,096,663)	(0)	(135,124,337)
(目) 諸 謝 金	163,979,000	0	0	0	21,747,000	185,726,000	179,440,281	0	6,285,719
(目) 職 員 旅 費	26,290,000	0	0	0	14,817,000	41,107,000	39,361,878	0	1,745,122
(目) 赴 任 旅 費	14,177,000	0	0	0	△ 6,111,000	8,066,000	8,065,985	0	15
(目) 委 員 旅 費	2,855,000	0	0	0	△ 2,136,000	719,000	517,080	0	201,920
(目) 庁 費	2,887,135,000	0	0	0	△ 89,750,000	2,797,385,000	2,721,994,604	0	75,390,396
(目) 広 報 諸 費	72,830,000	0	0	0	△ 22,107,000	50,723,000	47,580,805	0	3,142,195
(目) 渡 切 費	144,871,000	0	0	0	94,727,000	239,598,000	226,235,211	0	13,362,789

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(目) 共済会負担金	18,916,000	0	0	0	1,522,000	20,438,000	20,437,395	0	605
(目) 移住地管理費	8,966,000	0	0	0	△ 2,612,000	6,354,000	6,040,786	0	313,214
(目) 国内研修施設勘定へ繰入	436,202,000	0	0	0	△ 10,097,000	426,105,000	391,422,638	0	34,682,362
(項) 施設費	(128,142,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(128,142,000)	(118,829,868)	(0)	(9,312,132)
(目) 施設費	128,142,000	0	0	0	0	128,142,000	118,829,868	0	9,312,132
(項) 交際費	(2,003,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,003,000)	(1,943,000)	(0)	(60,000)
(目) 交際費	2,003,000	0	0	0	0	2,003,000	1,943,000	0	60,000
(項) 予備費	(447,464,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(447,464,000)	(0)	(0)	(447,464,000)
(目) 予備費	447,464,000	0	0	0	0	447,464,000	0	0	447,464,000
(款) 海外技術協力事業費	[58,519,538,000]	[4,098,374,000]	[0]	[0]	[0]	[62,617,912,000]	[57,079,661,060]	[4,835,380,000]	[702,870,940]
(項) 研修員受入費	(9,691,873,000)	(0)	(0)	(0)	(△ 169,797,000)	(9,522,076,000)	(9,436,865,947)	0	(85,210,053)
(目) 受入諸費	6,689,082,000	0	0	0	△ 928,070,000	5,761,012,000	5,740,916,275	0	20,095,725
(目) 研修諸費	2,540,719,000	0	0	0	763,241,000	3,303,960,000	3,262,716,589	0	41,243,411
(目) 研修監理経費	72,360,000	0	0	0	△ 8,900,000	63,460,000	59,251,328	0	4,208,672
(目) 調査旅費	65,125,000	0	0	0	48,627,000	113,752,000	110,021,756	0	3,730,244
(目) 現地調査費	18,587,000	0	0	0	△ 5,037,000	13,550,000	12,360,391	0	1,189,609
(目) 文献供与費	42,290,000	0	0	0	18,244,000	60,534,000	58,112,753	0	2,421,247
(目) 所属先給与補填経費	15,744,000	0	0	0	△ 12,413,000	3,331,000	3,330,065	0	935
(目) 報告書作成費	4,489,000	0	0	0	△ 466,000	4,023,000	3,765,540	0	257,460
(目) 同窓会育成諸費	6,687,000	0	0	0	4,153,000	10,840,000	10,454,672	0	385,328
(目) 資機材贈送費	5,612,000	0	0	0	△ 4,272,000	1,340,000	1,018,191	0	321,809
(目) 第三国研修実施経費	223,972,000	0	0	0	△ 55,127,000	168,845,000	157,679,599	0	11,165,401
(目) 研修等施設整備調査費	2,206,000	0	0	0	10,473,000	12,679,000	12,554,028	0	124,972
(目) 筑波科学技術博覧会調査費	5,000,000	0	0	0	△ 250,000	4,750,000	4,684,760	0	65,240
(項) 専門家派遣費	(8,996,558,000)	(32,681,000)	(0)	(0)	(△ 255,400,000)	(8,773,839,000)	(8,519,097,258)	(123,961,000)	(130,780,742)
(目) 派遣諸費	5,482,989,000	0	0	0	△ 303,929,000	5,179,060,000	5,076,895,133	0	102,164,867
(目) 携行機材費	566,327,000	32,681,000	0	0	341,931,000	940,939,000	803,969,322	123,961,000	13,008,678

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(目) 現 地 業 務 費	463,744,000	0	0	0	△ 91,437,000	372,307,000	361,655,665	0	10,651,335
(目) 所属先給与補填経費	2,268,106,000	0	0	0	△ 341,700,000	1,926,406,000	1,926,405,256	0	744
(目) 一時帰国旅費	88,799,000	0	0	0	86,018,000	174,817,000	172,773,423	0	2,043,577
(目) 子女呼寄せ旅費	19,849,000	0	0	0	1,784,000	21,633,000	21,176,100	0	456,900
(目) 調査指導旅費	4,894,000	0	0	0	18,490,000	23,384,000	23,270,067	0	113,933
(目) 現地調査費	756,000	0	0	0	2,537,000	3,293,000	3,275,809	0	17,191
(目) 専門家文献資料等購送費	5,717,000	0	0	0	3,603,000	9,320,000	9,188,830	0	131,170
(目) 現地語教科書作成費	21,827,000	0	0	0	21,582,000	43,409,000	42,905,555	0	503,445
(目) 報告書作成費	60,814,000	0	0	0	△ 41,232,000	19,582,000	18,185,660	0	1,396,340
(目) 依頼調査謝金	2,992,000	0	0	0	△ 2,434,000	558,000	490,000	0	68,000
(目) 国内業務費	9,744,000	0	0	0	49,387,000	59,131,000	58,906,438	0	224,562
(項) 開発調査費	(13,190,380,000)	(1,795,187,000)	(0)	(0)	(215,053,000)	(15,200,620,000)	(14,221,056,326)	(932,817,000)	(46,746,674)
(目) 調査旅費	568,341,000	63,037,000	0	0	202,752,000	834,130,000	795,157,376	38,139,000	833,624
(目) 現地調査費	234,527,000	18,889,000	0	0	△ 94,711,000	158,705,000	144,536,886	7,254,000	6,914,114
(目) 資機材購送費	207,164,000	78,132,000	0	0	92,629,000	377,925,000	275,504,189	100,487,000	1,933,811
(目) 報告書作成費	166,167,000	37,658,000	0	0	820,000	204,645,000	176,711,161	22,165,000	5,768,839
(目) 国内旅費	49,554,000	2,972,000	0	0	△ 34,111,000	18,415,000	15,373,787	1,618,000	1,423,213
(目) プロジェクト研究費	32,145,000	8,018,000	0	0	42,798,000	82,961,000	52,877,346	30,000,000	83,654
(目) 所属先給与補填経費	211,100,000	0	0	0	△ 129,622,000	81,478,000	81,286,581	0	191,419
(目) 水産資源調査委託費	100,000	0	0	0	△ 100,000	0	0	0	0
(目) 調査業務実施経費	11,721,282,000	1,586,481,000	0	0	134,598,000	13,442,361,000	12,679,609,000	733,154,000	29,598,000
(項) 技術協力センター費	(5,018,303,000)	(839,311,000)	(0)	(0)	(△ 18,522,000)	(5,839,092,000)	(4,926,245,122)	(872,964,000)	(39,882,878)
(目) 調査旅費	118,710,000	30,554,000	0	0	27,632,000	176,896,000	152,529,676	20,977,000	3,389,324
(目) 現地調査費	8,973,000	5,587,000	0	0	13,608,000	28,168,000	23,030,489	4,321,000	816,511
(目) 資機材購送費	5,652,000	382,000	0	0	△ 1,269,000	4,765,000	2,864,598	1,732,000	168,402
(目) 報告書作成費	22,563,000	8,561,000	0	0	△ 8,155,000	22,969,000	9,209,355	11,955,000	1,804,645
(目) 調査業務実施費	4,353,000	0	0	0	△ 3,130,000	1,223,000	0	1,162,000	61,000
(目) 実施計画費	75,792,000	0	0	0	3,868,000	79,660,000	78,583,899	0	1,076,101

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(目) 派遣諸費	2,003,667,000	145,421,000	0	0	△ 298,342,000	1,850,746,000	1,848,466,885	0	2,279,115
(目) 携行機材費	93,472,000	9,000,000	0	0	61,017,000	163,489,000	162,101,106	0	1,387,894
(目) 現地業務費	76,380,000	0	0	0	10,846,000	87,226,000	85,887,379	0	1,338,621
(目) 所属先給与補填経費	814,685,000	44,880,000	0	0	△ 18,360,000	841,205,000	839,029,680	0	2,175,320
(目) 技術費	123,339,000	1,150,000	0	0	△ 108,360,000	16,129,000	11,423,408	2,978,000	1,727,592
(目) 連絡会議旅費	20,497,000	0	0	0	△ 5,253,000	15,244,000	14,956,619	0	287,381
(目) 一時帰国旅費	86,768,000	0	0	0	△ 46,948,000	39,820,000	38,604,631	0	1,215,369
(目) 子女呼寄せ旅費	6,664,000	0	0	0	△ 518,000	6,146,000	6,052,017	0	93,983
(目) 機材供与費	1,504,138,000	574,060,000	0	0	357,754,000	2,435,952,000	1,585,353,092	829,839,000	20,759,908
(目) 機械設計試作改良費	4,513,000	0	0	0	△ 336,000	4,177,000	4,114,000	0	63,000
(目) 現地プロジェクト運営費	24,411,000	19,716,000	0	0	△ 5,370,000	38,757,000	37,850,529	0	906,471
(目) 技術者養成対策費	23,726,000	0	0	0	2,794,000	26,520,000	26,187,759	0	332,241
(項) 機材供与費	(1,431,590,000)	(114,837,000)	(0)	(0)	(245,400,000)	(1,791,827,000)	(1,228,918,836)	(555,599,000)	(7,309,164)
(目) 機材供与費	1,345,149,000	104,916,000	0	0	225,842,000	1,675,907,000	1,118,551,190	555,599,000	1,756,810
(目) 調査旅費	32,220,000	0	0	0	2,659,000	34,879,000	32,622,042	0	2,256,958
(目) 現地調査費	3,017,000	0	0	0	222,000	3,239,000	3,027,485	0	211,515
(目) 資材購入費	17,355,000	0	0	0	1,159,000	18,514,000	17,298,323	0	1,215,677
(目) 報告書作成費	4,074,000	0	0	0	△ 3,789,000	285,000	0	0	285,000
(目) 所属先給与補填経費	7,190,000	0	0	0	△ 1,172,000	6,018,000	6,017,797	0	203
(目) 実施計画費	9,776,000	0	0	0	△ 8,013,000	1,763,000	1,078,210	0	684,790
(目) 文献及び技術情報供与費	12,809,000	9,921,000	0	0	28,492,000	51,222,000	50,323,789	0	898,211
(項) 保健医療協力費	(3,768,675,000)	(264,139,000)	(0)	(0)	(△ 59,659,000)	(3,973,155,000)	(3,301,699,306)	(489,796,000)	(181,659,694)
(目) 調査旅費	75,195,000	4,900,000	0	0	54,229,000	134,324,000	112,450,611	20,203,000	1,670,389
(目) 現地調査費	7,206,000	597,000	0	0	4,688,000	12,491,000	10,530,920	1,589,000	371,080
(目) 資機材購送費	13,310,000	27,000	0	0	740,000	14,077,000	11,293,451	2,560,000	223,549
(目) 報告書作成費	11,855,000	2,824,000	0	0	△ 4,994,000	9,685,000	2,538,110	5,710,000	1,436,890
(目) 調査業務実施費	52,020,000	0	0	0	△ 11,566,000	40,454,000	31,579,000	8,009,000	866,000
(目) 実施計画費	50,225,000	6,430,000	0	0	29,971,000	86,626,000	85,623,953	0	1,002,047

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(目) 派遣諸費	830,915,000	0	0	0	92,351,000	923,266,000	923,262,646	0	3,354
(目) 携行機材費	87,826,000	0	0	0	148,123,000	235,949,000	234,482,662	0	1,466,338
(目) 現地業務費	177,418,000	0	0	0	△ 11,744,000	165,674,000	162,551,153	0	3,122,847
(目) 中堅技術者養成対策費	22,845,000	0	0	0	△ 6,832,000	16,013,000	15,755,024	0	257,976
(目) 技術費	78,964,000	0	0	0	△ 61,259,000	17,705,000	16,390,000	0	1,315,000
(目) プロジェクト基盤整備費	30,533,000	41,305,000	0	0	10,644,000	82,482,000	81,914,603	0	567,397
(目) 所属先給与補填経費	408,294,000	0	0	0	△ 110,788,000	297,506,000	297,504,373	0	1,627
(目) 連絡会議旅費	12,195,000	0	0	0	297,000	12,492,000	12,288,896	0	203,104
(目) 一時帰国旅費	15,076,000	0	0	0	△ 2,699,000	12,377,000	12,124,449	0	252,551
(目) 子女呼寄せ旅費	1,929,000	0	0	0	△ 812,000	1,117,000	1,084,580	0	32,420
(目) 学術情報資料提供費	9,982,000	0	0	0	△ 3,895,000	6,087,000	5,919,516	0	167,484
(目) 機材供与費	1,432,887,000	208,056,000	0	0	93,043,000	1,733,986,000	1,280,412,733	451,725,000	1,848,267
(目) 専門家確保諸費	0	0	0	0	3,993,000	3,993,000	3,992,626	0	374
(目) 難民救済等緊急医療協力等に必要経費	450,000,000	0	0	0	△ 283,149,000	166,851,000	0	0	166,851,000
(項) 人口家族計画協力費	(774,893,000)	(61,483,000)	(0)	(0)	(0)	(836,376,000)	(793,395,414)	(37,629,000)	(5,351,586)
(目) 調査旅費	17,008,000	0	0	0	4,418,000	21,426,000	16,775,045	4,451,000	199,955
(目) 現地調査費	1,665,000	0	0	0	1,553,000	3,218,000	2,437,614	761,000	19,386
(目) 資機材購送費	417,000	0	0	0	△ 282,000	135,000	119,900	10,000	5,100
(目) 報告書作成費	2,601,000	300,000	0	0	△ 285,000	2,616,000	504,000	2,040,000	72,000
(目) 調査業務実施費	22,566,000	0	0	0	294,000	22,860,000	9,038,000	13,558,000	264,000
(目) 実施計画費	15,949,000	0	0	0	1,513,000	17,462,000	17,274,644	0	187,356
(目) 派遣諸費	80,736,000	0	0	0	△ 39,751,000	40,985,000	38,648,578	0	2,336,422
(目) 携行機材費	9,227,000	0	0	0	2,269,000	11,496,000	11,387,788	0	108,212
(目) 現地業務費	22,926,000	0	0	0	△ 13,233,000	9,693,000	9,344,953	0	348,047
(目) 中堅技術者養成対策費	48,342,000	10,078,000	0	0	△ 29,978,000	28,442,000	23,946,668	3,301,000	1,194,332
(目) 所属先給与補填経費	50,906,000	0	0	0	△ 31,286,000	19,620,000	19,619,546	0	454
(目) 一時帰国旅費	2,487,000	0	0	0	△ 2,118,000	369,000	339,039	0	29,961
(目) 子女呼寄せ旅費	138,000	0	0	0	△ 136,000	2,000	0	0	2,000

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(目) 機材供与費	285,640,000	51,105,000	0	0	276,117,000	612,862,000	598,769,820	13,508,000	584,180
(目) 特別機材供与委託費	214,285,000	0	0	0	△169,095,000	45,190,000	45,189,819		181
(項) 農林業協力費	(6,734,458,000)	(739,815,000)	(0)	(0)	(△ 21,819,000)	(7,452,454,000)	(5,977,316,428)	(1,438,553,000)	(36,584,572)
(目) 調査旅費	116,356,000	21,868,000	0	0	123,114,000	261,338,000	230,393,225	28,690,000	2,254,775
(目) 現地調査費	16,059,000	2,744,000	0	0	16,891,000	35,694,000	31,137,317	4,295,000	261,683
(目) 資機材購送費	3,009,000	200,000	0	0	2,363,000	5,572,000	5,251,544	270,000	50,456
(目) 報告書作成費	16,342,000	22,294,000	0	0	14,825,000	53,461,000	27,127,948	21,691,000	4,642,052
(目) 調査業務実施費	305,974,000	8,786,000	0	0	△215,610,000	99,150,000	77,351,000	16,852,000	4,947,000
(目) 実施計画費	64,168,000	11,896,000	0	0	29,958,000	106,022,000	89,302,426	12,001,000	4,718,574
(目) 派遣諸費	1,943,822,000	1,757,000	0	0	92,171,000	2,037,750,000	2,037,748,201	0	1,799
(目) 携行機材費	61,171,000	0	0	0	49,823,000	110,994,000	110,004,310	0	989,690
(目) 現地業務費	316,009,000	2,705,000	0	0	37,024,000	355,738,000	350,463,868	0	5,274,132
(目) 普及効果測定調査費	2,898,000	0	0	0	△ 1,250,000	1,648,000	1,600,804	0	47,196
(目) 中堅技術者養成対策費	104,501,000	30,255,000	0	0	△ 21,051,000	113,705,000	100,882,416	11,310,000	1,512,584
(目) 技術費	143,052,000	55,282,000	0	0	△ 23,451,000	174,883,000	138,441,000	34,128,000	2,314,000
(目) プロジェクト基盤整備費	292,078,000	76,705,000	0	0	△ 28,682,000	340,101,000	207,650,888	127,700,000	4,750,112
(目) 所属先給与補填経費	813,439,000	0	0	0	△266,658,000	546,781,000	546,780,651	0	349
(目) 連絡会議旅費	18,620,000	0	0	0	7,024,000	25,644,000	25,342,168	0	301,832
(目) 一時帰国旅費	35,720,000	0	0	0	21,625,000	57,345,000	56,765,445	0	579,555
(目) 子女呼寄せ旅費	2,961,000	0	0	0	3,288,000	6,249,000	6,200,100	0	48,900
(目) 機材供与費	2,478,279,000	505,323,000	0	0	136,777,000	3,120,379,000	1,934,873,117	1,181,616,000	3,889,883
(項) 専門家等福利厚生費	(376,461,000)	(8,000,000)	(0)	(0)	(18,744,000)	(403,205,000)	(387,578,992)	(0)	(15,626,008)
(目) 災害補償費	188,566,000	0	0	0	8,065,000	196,631,000	196,391,164	0	239,836
(目) 専門家生活環境整備費	6,000,000	8,000,000	0	0	15,499,000	29,499,000	29,076,859	0	422,141
(目) 専門家等健康管理費	29,983,000	0	0	0	27,722,000	57,705,000	55,605,167	0	2,099,833
(目) 専門家健康相談巡回指導費	28,241,000	0	0	0	△ 11,179,000	17,062,000	15,808,743	0	1,253,257
(目) 忌引帰国旅費	19,149,000	0	0	0	△ 13,162,000	5,987,000	4,645,560	0	1,341,440
(目) 専門家等健康診断費	32,689,000	0	0	0	△ 12,760,000	19,929,000	17,640,091	0	2,288,909

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの 繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条 に基づく使用額	流 用 金 額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への 繰越額	不 用 額
(目) 高地対策費	10,486,000	0	0	0	△ 3,620,000	6,866,000	6,130,308	0	735,692
(目) 専門家損害救済費	5,200,000	0	0	0	△ 3,980,000	1,220,000	0	0	1,220,000
(目) 帰国専門家身分保障経費	50,123,000	0	0	0	12,159,000	62,282,000	62,281,100	0	900
(目) 避難一時帰国旅費	6,024,000	0	0	0	0	6,024,000	0	0	6,024,000
(項) 専門家養成確保費	(779,721,000)	(0)	(0)	(0)	(20,000,000)	(799,721,000)	(775,810,445)	(12,559,000)	(11,351,555)
(目) 募集登録諸費	4,012,000	0	0	0	20,586,000	24,598,000	24,316,149	0	281,851
(目) 専門家確保諸費	167,990,000	0	0	0	△ 74,831,000	93,159,000	93,158,606	0	394
(目) 選考委員会経費	655,000	0	0	0	△ 416,000	239,000	192,567	0	46,433
(目) 派遣前研修諸費	121,736,000	0	0	0	40,351,000	162,087,000	160,369,488	0	1,717,512
(目) 中期研修諸費	113,448,000	0	0	0	△ 19,124,000	94,324,000	91,209,894	0	3,114,106
(目) 長期研修諸費	223,377,000	0	0	0	41,652,000	265,029,000	265,027,996	0	1,004
(目) 研修用映画製作費	28,198,000	0	0	0	18,475,000	46,673,000	32,138,660	12,559,000	1,975,340
(目) 帰国専門家長期技術研修諸費	23,127,000	0	0	0	△ 22,359,000	768,000	767,770	0	230
(目) 技術協力総合研修諸費	47,306,000	0	0	0	1,881,000	49,187,000	48,499,829	0	687,171
(目) 調査研究費	45,737,000	0	0	0	6,163,000	51,900,000	48,662,150	0	3,237,850
(目) 技術移転情報整備活動費	4,135,000	0	0	0	7,622,000	11,757,000	11,467,336	0	289,664
(項) 開発協力費	(786,711,000)	(104,580,000)	(0)	(0)	(△ 134,000,000)	(757,291,000)	(597,736,615)	(101,587,000)	(57,967,385)
(目) 調査旅費	55,721,000	31,985,000	0	0	76,030,000	163,736,000	121,095,547	29,570,000	13,070,453
(目) 現地調査費	9,149,000	4,016,000	0	0	7,089,000	20,254,000	15,343,048	3,892,000	1,018,952
(目) 資機材購送費	1,043,000	610,000	0	0	96,000	1,749,000	1,165,285	430,000	153,715
(目) 報告書作成費	7,091,000	6,995,000	0	0	1,379,000	15,465,000	6,847,495	5,365,000	3,252,505
(目) 国内旅費	1,545,000	1,238,000	0	0	△ 619,000	2,164,000	603,745	455,000	1,105,255
(目) 調査業務実施費	377,666,000	8,883,000	0	0	△ 180,423,000	206,126,000	132,040,000	44,200,000	29,886,000
(目) 現地実証調査費	80,269,000	49,458,000	0	0	2,428,000	132,155,000	108,860,591	17,675,000	5,619,409
(目) 実施計画費	3,990,000	0	0	0	3,015,000	7,005,000	6,725,071	0	279,929
(目) 派遣諸費	130,743,000	0	0	0	△ 38,567,000	92,176,000	92,175,713	0	287
(目) 携行機材費	2,674,000	0	0	0	3,145,000	5,819,000	5,631,065	0	187,935
(目) 現地業務費	2,643,000	0	0	0	2,616,000	5,259,000	5,073,065	0	185,935

(単位：円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流 用 金 額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(目) 技 術 費	40,124,000	0	0	0	△ 14,262,000	25,862,000	23,053,000	0	2,809,000
(目) 一 時 帰 国 旅 費	2,871,000	0	0	0	1,226,000	4,097,000	3,895,878	0	201,122
(目) 子 女 呼 寄 せ 旅 費	219,000	0	0	0	789,000	1,008,000	992,300	0	15,700
(目) 受 入 諸 費	33,833,000	1,395,000	0	0	16,663,000	51,891,000	51,710,496	0	180,504
(目) 所 属 先 給 与 補 填 経 費	37,130,000	0	0	0	△ 14,605,000	22,525,000	22,524,316	0	684
(項) 産 業 開 発 協 力 費	(1,424,286,000)	(138,341,000)	(0)	(0)	(100,000,000)	(1,662,627,000)	(1,381,794,551)	(269,915,000)	(10,917,449)
(目) 調 査 旅 費	45,637,000	17,489,000	0	0	2,606,000	65,732,000	37,056,045	23,737,000	4,938,955
(目) 現 地 調 査 費	4,798,000	2,490,000	0	0	1,767,000	9,055,000	5,457,450	3,053,000	544,550
(目) 資 機 材 購 送 費	999,000	200,000	0	0	△ 506,000	693,000	384,775	260,000	48,225
(目) 報 告 書 作 成 費	8,269,000	3,940,000	0	0	△ 3,759,000	8,450,000	3,196,580	4,218,000	1,035,420
(目) 調 査 業 務 実 施 費	24,395,000	0	0	0	△ 24,036,000	359,000	0	0	359,000
(目) 実 施 計 画 費	28,435,000	0	0	0	△ 5,916,000	22,519,000	22,100,595	0	418,405
(目) 派 遣 諸 費	529,441,000	0	0	0	△ 72,508,000	456,933,000	456,919,530	0	13,470
(目) 携 行 機 材 費	24,264,000	0	0	0	32,249,000	56,513,000	56,155,643	0	357,357
(目) 現 地 業 務 費	79,721,000	0	0	0	△ 36,098,000	43,623,000	42,289,252	0	1,333,748
(目) 技 術 費	4,771,000	0	0	0	△ 2,729,000	2,042,000	1,971,200	0	70,800
(目) 所 属 先 給 与 補 填 経 費	224,877,000	0	0	0	52,993,000	277,870,000	277,869,360	0	640
(目) 一 時 帰 国 旅 費	6,245,000	0	0	0	12,892,000	19,137,000	19,043,448	0	93,552
(目) 子 女 呼 寄 せ 旅 費	1,717,000	0	0	0	1,664,000	3,381,000	3,355,100	0	25,900
(目) 連 絡 会 議 旅 費	4,718,000	0	0	0	3,911,000	8,629,000	8,559,758	0	69,242
(目) 機 材 供 与 費	427,193,000	106,071,000	0	0	138,222,000	671,486,000	439,307,815	230,722,000	1,456,185
(目) 機 械 設 計 試 作 改 良 費	8,806,000	8,151,000	0	0	△ 752,000	16,205,000	8,128,000	7,925,000	152,000
(項) 無 償 資 金 協 力 促 進 費	(112,540,000)	(0)	(0)	(0)	(10,000,000)	(122,540,000)	(113,527,562)	(0)	(9,012,438)
(目) 調 査 旅 費	67,030,000	0	0	0	29,376,000	96,406,000	91,673,145	0	4,732,855
(目) 現 地 調 査 費	14,778,000	0	0	0	△ 3,237,000	11,541,000	9,886,681	0	1,654,319
(目) 資 機 材 購 送 費	1,248,000	0	0	0	△ 662,000	586,000	498,110	0	87,890
(目) 報 告 書 作 成 費	3,518,000	0	0	0	△ 239,000	3,279,000	2,833,320	0	445,680
(目) 国 内 旅 費	616,000	0	0	0	△ 123,000	493,000	449,040	0	43,960

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(目) 所属先給与補填経費	6,396,000	0	0	0	△ 4,602,000	1,794,000	1,343,266	0	450,734
(目) 調査業務実施費	18,954,000	0	0	0	△ 10,513,000	8,441,000	6,844,000	0	1,597,000
(項) 青年海外協力隊派遣費	(5,433,089,000)	(0)	(0)	(0)	(50,000,000)	(5,483,089,000)	(5,418,618,258)	(0)	(64,470,742)
(目) 諸謝金	200,852,000	0	0	0	59,298,000	260,150,000	258,826,777	0	1,323,223
(目) 国内旅費	75,465,000	0	0	0	53,373,000	128,838,000	128,213,330	0	624,670
(目) 庁費	181,593,000	0	0	0	172,442,000	354,035,000	348,962,675	0	5,072,325
(目) 外国旅費	31,073,000	0	0	0	△ 17,104,000	13,969,000	13,914,776	0	54,224
(目) 訓練諸費	132,936,000	0	0	0	2,877,000	135,813,000	135,313,904	0	499,096
(目) 調査指導旅費	43,869,000	0	0	0	24,123,000	67,992,000	66,766,638	0	1,225,362
(目) 派遣諸費	2,159,263,000	0	0	0	△ 219,716,000	1,939,547,000	1,900,334,669	0	39,212,331
(目) 現地業務費	211,113,000	0	0	0	165,337,000	376,450,000	370,546,754	0	5,903,246
(目) 携行機材費	239,404,000	0	0	0	176,549,000	415,953,000	409,265,017	0	6,687,983
(目) 特別機材費	61,673,000	0	0	0	32,058,000	93,731,000	92,007,052	0	1,723,948
(目) 所属先給与補填経費	1,029,470,000	0	0	0	△ 585,205,000	444,265,000	444,264,337	0	663
(目) 国内積立費	897,941,000	0	0	0	137,639,000	1,035,580,000	1,035,579,345	0	655
(目) 福利厚生費	168,437,000	0	0	0	48,329,000	216,766,000	214,622,984	0	2,143,016
(款) 海外移住事業費	(2,066,283,000)	(162,789,000)	(0)	(0)	(0)	(2,229,072,000)	(2,078,734,301)	(43,819,000)	(106,518,699)
(項) 業務諸費	(370,097,000)	(11,884,000)	(0)	(0)	(8,524,000)	(390,505,000)	(362,345,912)	(11,480,000)	(16,679,088)
(目) 諸謝金	487,000	0	0	0	△ 352,000	135,000	131,830	0	3,170
(目) 職員旅費	2,369,000	0	0	0	294,000	2,663,000	2,653,781	0	9,219
(目) 調査旅費	21,067,000	0	0	0	7,030,000	28,097,000	26,615,456	0	1,481,544
(目) 現地調査費	2,674,000	0	0	0	1,253,000	3,927,000	3,705,983	0	221,017
(目) 外国出張旅費	13,144,000	0	0	0	△ 2,289,000	10,855,000	9,933,460	0	921,540
(目) 庁費	44,237,000	0	0	0	9,571,000	53,808,000	50,613,541	0	3,194,459
(目) 広報諸費	20,409,000	0	0	0	8,001,000	28,410,000	27,539,063	0	870,937
(目) 相談あっせん費	56,608,000	11,884,000	0	0	31,377,000	99,869,000	84,437,957	11,480,000	3,951,043
(目) 訓練講習費	177,230,000	0	0	0	△ 40,712,000	136,518,000	133,153,499	0	3,364,501

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの 繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条 に基づく使用額	流 用 金 額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への 繰越額	不 用 額
(目) 海外日系人連絡費	7,007,000	0	0	0	△ 211,000	6,796,000	6,306,000	0	490,000
(目) 食 糧 費	3,205,000	0	0	0	△ 2,581,000	624,000	623,650	0	350
(目) 移住者引率員外国旅費	10,240,000	0	0	0	△ 2,259,000	7,981,000	7,979,109	0	1,891
(目) 移住者支度費等	2,071,000	0	0	0	△ 598,000	1,473,000	1,327,240	0	145,760
(目) 施設利用支出	3,818,000	0	0	0	380,000	4,198,000	4,197,321	0	679
(目) 海外移住研修所費	5,531,000	0	0	0	△ 380,000	5,151,000	3,128,022	0	2,022,978
(項) 営 農 指 導 費	(303,840,000)	(0)	(0)	0)	(△ 6,265,000)	(297,575,000)	(283,867,045)	(0)	(13,707,955)
(目) 農 場 運 営 費	103,330,000	0	0	0	25,118,000	128,448,000	122,657,020	0	5,790,980
(目) 営 農 普 及 費	176,478,000	0	0	0	△ 25,118,000	151,360,000	148,372,001	0	2,987,999
(目) 農 場 費	24,032,000	0	0	0	△ 6,265,000	17,767,000	12,838,024	0	4,928,976
(項) 医 療 衛 生 費	(303,203,000)	(0)	(0)	0)	(6,265,000)	(309,468,000)	(303,102,417)	(0)	(6,365,583)
(目) 医 療 衛 生 費	262,261,000	0	0	0	0	262,261,000	255,896,328	0	6,364,672
(目) 医 療 費	40,942,000	0	0	0	6,265,000	47,207,000	47,206,089	0	911
(項) 教 育 文 化 費	(291,247,000)	(4,633,000)	(0)	0)	(0)	(295,880,000)	(290,938,501)	(0)	(4,941,499)
(目) 教 育 費	48,961,000	4,633,000	0	0	△ 2,141,000	51,453,000	48,301,276	0	3,151,724
(目) 育 英 助 成 費	108,660,000	0	0	0	0	108,660,000	108,365,372	0	294,628
(目) 日 語 教 育 費	133,626,000	0	0	0	2,141,000	135,767,000	134,271,853	0	1,495,147
(項) 生 活 環 境 整 備 費	(18,891,000)	(0)	(0)	0)	(0)	(18,891,000)	(17,487,267)	(0)	(1,403,733)
(目) 生活改善普及指導費	15,486,000	0	0	0	△ 89,000	15,397,000	14,110,054	0	1,286,946
(目) 治 安 費	3,405,000	0	0	0	89,000	3,494,000	3,377,213	0	116,787
(項) 車 輛 ・ 機 械 購 入 費	(207,558,000)	(0)	(0)	0)	(△ 2,410,000)	(205,148,000)	(176,280,205)	(10,550,000)	(18,317,795)
(目) 車 輛 ・ 機 械 購 入 費	207,558,000	0	0	0	△ 2,410,000	205,148,000	176,280,205	10,550,000	18,317,795
(項) 施 設 費	(275,348,000)	(71,757,000)	(0)	0)	(12,556,000)	(359,661,000)	(337,128,615)	(0)	(22,532,385)
(目) 施 設 費	275,348,000	71,757,000	0	0	12,556,000	359,661,000	337,128,615	0	22,532,385
(項) 道 路 工 事 費	(203,049,000)	(74,515,000)	(0)	0)	(25,867,000)	(303,431,000)	(261,648,579)	(21,789,000)	(19,993,421)
(目) 道 路 工 事 費	203,049,000	74,515,000	0	0	25,867,000	303,431,000	261,648,579	21,789,000	19,993,421
(項) 移住者渡航費支給費	(93,050,000)	(0)	(0)	0)	(△ 44,537,000)	(48,513,000)	(45,935,760)	(0)	(2,577,240)
(目) 移住者渡航費支給費	93,050,000	0	0	0	△ 44,537,000	48,513,000	45,935,760	0	2,577,240

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(款) 出資金等施設整備費	[3,278,300,000]	[2,088,627,000]	[0]	[0]	[0]	[5,366,927,000]	[3,017,854,694]	[1,805,577,000]	[543,495,306]
(項) 施設費	(3,278,300,000)	(2,088,627,000)	(0)	(0)	(0)	(5,366,927,000)	(3,017,854,694)	(1,805,577,000)	(543,495,306)
(目) 施設費	3,266,492,000	2,088,627,000	0	0	△ 7,436,000	5,347,683,000	2,998,847,494	1,805,577,000	543,258,506
(目) 敷金及び保証金	11,808,000	0	0	0	7,436,000	19,244,000	19,007,200	0	236,800
(款) 他勘定へ繰入	[1,959,219,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,959,219,000]	[1,922,346,000]	[0]	[36,873,000]
(項) 他勘定へ繰入	(1,959,219,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,959,219,000)	(1,922,346,000)	(0)	(36,873,000)
(目) 他勘定へ繰入	1,959,219,000	0	0	0	0	1,959,219,000	1,922,346,000	0	36,873,000
合 計	78,102,625,000	6,349,790,000	0	0	0	84,452,415,000	75,696,751,336	6,684,776,000	2,070,887,664

(国内研修施設勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収 入 予 算 額	収 入 決 定 済 額	収入予算額と収入 決定済額との差額	備 考
(款) 施設利用収入	[721,635,000]	[709,572,100]	[△ 12,062,900]	
(項) 施設利用収入	(721,635,000)	(709,572,100)	(△ 12,062,900)	
(目) 施設利用収入	721,635,000	709,572,100	△ 12,062,900	
(款) 運営補助収入	[436,202,000]	[391,422,638]	[△ 44,779,362]	
(項) 運営補助収入	(436,202,000)	(391,422,638)	(△ 44,779,362)	
(目) 運営補助収入	436,202,000	391,422,638	△ 44,779,362	
(款) 雑収入	[5,246,000]	[9,385,573]	[4,139,573]	
(項) 雑収入	(5,246,000)	(9,385,573)	(4,139,573)	
(目) 雑収入	5,246,000	9,385,573	4,139,573	
合 計	1,163,083,000	1,110,380,311	△ 52,702,689	

(国内研修施設勘定) 支出

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(款) 施設運営費	[1,163,083,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,163,083,000]	[1,110,380,311]	[0]	[52,702,689]
(項) 職員給与	(293,781,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(293,781,000)	(293,247,123)	(0)	(533,877)
(目) 職員基本給	153,249,000	0	0	0	8,948,000	162,197,000	162,196,034	0	966
(目) 職員諸手当	87,009,000	0	0	0	4,122,000	91,131,000	91,130,366	0	634
(目) 児童手当	179,000	0	0	0	△ 179,000	0	0	0	0
(目) 超過勤務手当	24,503,000	0	0	0	△ 8,110,000	16,393,000	16,126,096	0	266,904
(目) 法定福利費	28,841,000	0	0	0	△ 4,781,000	24,060,000	23,794,627	0	265,373
(項) 退職手当	(4,062,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4,062,000)	(0)	(0)	(4,062,000)
(目) 退職手当	4,062,000	0	0	0	0	4,062,000	0	0	4,062,000
(項) 業務諸費	(820,240,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(820,240,000)	(817,133,188)	(0)	(3,106,812)
(目) 職員旅費	1,138,000	0	0	0	241,000	1,379,000	1,378,910	0	90
(目) 庁費	819,102,000	0	0	0	△ 241,000	818,861,000	815,754,278	0	3,106,722
(項) 予備費	(45,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(45,000,000)	(0)	(0)	(45,000,000)
(目) 予備費	45,000,000	0	0	0	0	45,000,000	0	0	45,000,000
合 計	1,163,083,000	0	0	0	0	1,163,083,000	1,110,380,311	0	52,702,689

(開発投融資勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	差 額
(款) 貸付金手数料収入	[7,345,000]	[7,237,502]	[△ 107,498]	
(項) 貸付金手数料収入	(7,345,000)	(7,237,502)	(△ 107,498)	
(目) 貸付金手数料収入	7,345,000	7,237,502	△ 107,498	
(款) 貸付金利息収入	[537,563,000]	[366,784,126]	[△ 170,778,874]	
(項) 貸付金利息収入	(537,563,000)	(366,783,839)	(△ 170,779,161)	
(目) 貸付金利息収入	537,563,000	366,783,839	△ 170,779,161	
(項) 貸付金雑利息収入	(0)	(287)	(287)	
(目) 貸付金雑利息収入	0	287	287	
(款) 一般勘定より受入	[400,000,000]	[392,000,000]	[△ 8,000,000]	
(項) 一般勘定より受入	(400,000,000)	(392,000,000)	(△ 8,000,000)	
(目) 一般勘定より受入	400,000,000	392,000,000	△ 8,000,000	補正減 8,000,000
合 計	944,908,000	766,021,628	△ 178,886,372	

(開発投融資勘定) 支出

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(款) 開発投融資資金へ繰入	[944,908,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[944,908,000]	[766,021,628]	[0]	[178,886,372]
(項) 開発投融資資金へ繰入	(944,908,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(944,908,000)	(766,021,628)	(0)	(178,886,372)
(目) 開発投融資資金へ繰入	944,908,000	0	0	0	0	944,908,000	766,021,628	0	178,886,372
目 計	944,908,000	0	0	0	0	944,908,000	766,021,628	0	178,886,372

(入植地勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備 考
(款) 入植地事業収入	[186,862,000]	[237,536,079]	[50,674,079]	
(項) 入植地売上収入	(186,309,000)	(237,395,377)	(51,086,377)	
(目) 入植地割賦売上	174,928,000	227,766,490	52,838,490	
(目) 市街地売上収入	11,381,000	9,628,887	△ 1,752,113	
(項) 附帯事業収入	(553,000)	(89,114)	(△ 463,886)	
(目) 附帯事業収入	553,000	89,114	△ 463,886	
(項) 雑収入	(0)	(51,588)	(51,588)	
(目) 雑収入	0	51,588	51,588	
(款) 一般勘定より受入	[172,243,000]	[169,166,000]	[△ 3,077,000]	
(項) 一般勘定より受入	(172,243,000)	(169,166,000)	(△ 3,077,000)	
(目) 一般勘定より受入	172,243,000	169,166,000	△ 3,077,000	補正減 3,077,000
合 計	359,105,000	406,702,079	47,597,079	

(入植地勘定) 支出

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(款) 造成工事支出金	[339,838,000]	[316,823,000]	[0]	[0]	[0]	[656,661,000]	[459,535,901]	[41,866,000]	[155,259,099]
(項) 造成工事支出金	(331,281,000)	(316,823,000)	(0)	(0)	(0)	(648,104,000)	(455,018,080)	(41,866,000)	(151,219,920)
(目) 入植地土地費	209,811,000	279,576,000	0	0	△ 6,444,000	482,943,000	363,471,372	0	119,471,628
(目) 入植地工事費	96,109,000	31,358,000	0	0	19,935,000	147,402,000	74,408,348	41,866,000	31,127,652
(目) 市街地工事費	3,603,000	5,712,000	0	0	0	9,315,000	9,314,997	0	3
(目) 入植地土地税	21,758,000	177,000	0	0	△ 13,491,000	8,444,000	7,823,363	0	620,637
(項) 付帯事業雑支出	(553,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(553,000)	(81,896)	(0)	(471,104)
(目) 付帯事業雑支出	553,000	0	0	0	0	553,000	81,896	0	471,104
(項) 雑支出	(8,004,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(8,004,000)	(4,435,925)	(0)	(3,568,075)
(目) 雑支出	8,004,000	0	0	0	0	8,004,000	4,435,925	0	3,568,075
(款) 一般定へ繰入	[19,267,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[19,267,000]	[19,267,000]	[0]	[0]
(項) 一般勘定へ繰入	(19,267,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(19,267,000)	(19,267,000)	(0)	(0)
(目) 一般勘定へ繰入	19,267,000	0	0	0	0	19,267,000	19,267,000	0	0
合 計	359,105,000	316,823,000	0	0	0	675,928,000	478,802,901	41,866,000	155,259,099

(移住投融资勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収入 予 算 額	収入 決 定 済 額	収入予算額と収入 決定済額との差額	備 考
(款) 貸付金利息収入	[296,064,000]	[295,435,597]	[△ 628,403]	
(項) 貸付金利息収入	(286,064,000)	(255,657,639)	(△ 30,406,361)	
(目) 現地貸付金利息	214,538,000	177,182,740	△ 37,355,260	
(目) 更生資金貸付金利息	158,000	14,541	△ 143,459	
(目) 農工企業貸付金利息	71,368,000	78,460,358	7,092,358	
(項) 貸付金雑利息収入	(10,000,000)	(39,777,958)	(29,777,958)	
(目) 貸付金雑利息収入	10,000,000	39,777,958	29,777,958	
(款) 一般勘定より受入	[1,386,976,000]	[1,361,180,000]	[△ 25,796,000]	
(項) 一般勘定より受入	(1,386,976,000)	(1,361,180,000)	(△ 25,796,000)	
(目) 一般勘定より受入	1,386,976,000	1,361,180,000	△ 25,796,000	補正減 25,796,000
合 計	1,683,040,000	1,656,615,597	△ 26,424,403	

(移住投融资勘定) 支出

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの 繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条 に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への 繰越額	不 用 額
(款) 移住投融资資金へ繰入	[1,635,496,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,635,496,000]	[1,609,700,000]	[0]	[25,796,000]
(項) 移住投融资資金へ繰入	(1,635,496,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,635,496,000)	(1,609,700,000)	(0)	(25,796,000)
(目) 移住投融资資金へ繰入	1,635,496,000	0	0	0	0	1,635,496,000	1,609,700,000	0	25,796,000
(款) 一般勘定へ繰入	[47,544,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[47,544,000]	[46,915,597]	[0]	[628,403]
(項) 一般勘定へ繰入	(47,544,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(47,544,000)	(46,915,597)	(0)	(628,403)
(目) 一般勘定へ繰入	47,544,000	0	0	0	0	47,544,000	46,915,597	0	628,403
合 計	1,683,040,000	0	0	0	0	1,683,040,000	1,656,615,597	0	26,424,403

(受託等事業勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備 考
(款) 受託事業収入	[6,722,883,000]	[5,451,278,000]	[△ 1,271,605,000]	
(項) 海外開発計画調査事業収入	(6,722,883,000)	(5,451,278,000)	(△ 1,271,605,000)	
(目) 海外開発計画調査事業収入	6,722,883,000	5,451,278,000	△ 1,271,605,000	補正減 345,752,000
(款) 直営事業収入	[5,190,400]	[4,682,825]	[△ 5,075,749]	
(項) 倉庫賃貸収入	(928,000)	(550,873)	(△ 377,127)	
(目) 倉庫賃貸収入	928,000	550,873	△ 377,127	
(項) 土地賃貸収入	(108,000)	(99,117)	(△ 8,883)	
(目) 土地賃貸収入	108,000	99,117	△ 8,883	
(項) 牧場収入	(5,086,800)	(4,608,434)	(△ 4,783,566)	
(目) 牧場収入	5,086,800	4,608,434	△ 4,783,566	
(項) 雑収入	(0)	(93,827)	(△ 93,827)	
(目) 雑収入	0	93,827	93,827	
合 計	6,774,787,000	5,498,106,251	△ 1,276,680,749	

(受託等事業勘定) 支出

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(款) 海外開発計画調査事業費	[6,722,883,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[6,722,883,000]	[5,262,020,767]	[0]	[1,460,862,233]
(項) 海外開発計画調査費	(3,944,075,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,944,075,000)	(3,037,221,264)	(0)	(906,853,736)
(目) 調査旅費	364,355,000	0	0	0	135,538,000	499,893,000	392,426,125	0	107,466,875
(目) 現地調査費	98,093,000	0	0	0	92,805,000	190,898,000	133,405,692	0	57,492,308
(目) 技術費	2,761,385,000	0	0	0	△ 506,386,000	2,254,999,000	1,827,033,000	0	427,966,000
(目) 付帯費	57,585,000	0	0	0	△ 15,630,000	41,955,000	14,182,038	0	27,772,962
(目) 報告書作成費	105,777,000	0	0	0	76,407,000	182,184,000	157,512,001	0	24,671,999
(目) 資機材等購送費	80,460,000	0	0	0	239,286,000	319,746,000	307,846,308	0	11,899,692
(目) 機材供与費	476,420,000	0	0	0	△ 22,020,000	454,400,000	204,816,100	0	249,583,900
(項) 資源開発協力基礎調査費	(2,778,808,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,778,808,000)	(2,224,799,503)	(0)	(554,008,497)
(目) 調査旅費	54,423,000	0	0	0	7,794,000	62,217,000	51,053,926	0	11,163,074
(目) 現地調査費	22,350,000	0	0	0	△ 11,742,000	10,608,000	6,435,534	0	4,172,466
(目) 技術費	2,543,792,000	0	0	0	10,655,000	2,554,447,000	2,058,419,841	0	496,027,159
(目) 機材供与費	100,000,000	0	0	0	15,958,000	115,958,000	93,543,222	0	22,414,778
(目) 報告書作成費	58,243,000	0	0	0	△ 22,665,000	35,578,000	15,346,980	0	20,231,020
(款) 直営事業費	[9,496,000]	[943,000]	[0]	[0]	[0]	[10,439,000]	[7,900,108]	[938,000]	[1,600,892]
(項) 倉庫費	(779,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(779,000)	(705,863)	(0)	(73,137)
(目) 倉庫費	779,000	0	0	0	0	779,000	705,863	0	73,137
(項) 牧場費	(8,717,000)	943,000)	0	0	0	9,660,000	(7,194,245)	(938,000)	1,527,755
(目) 牧場費	8,717,000	943,000	0	0	0	9,660,000	7,194,245	938,000	1,527,755
(款) 一般勘定へ繰入	[42,408,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[42,408,000]	[38,933,143]	[0]	[3,474,857]
(項) 一般勘定へ繰入	(42,408,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(42,408,000)	(38,933,143)	(0)	(3,474,857)
(目) 一般勘定へ繰入	42,408,000	0	0	0	0	42,408,000	38,933,143	0	3,474,857
合 計	6,774,787,000	943,000	0	0	0	6,775,730,000	5,308,854,018	938,000	1,465,937,982

昭和58年度自己収入見合等予算の収支決算書

(収入の部)

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備 考
(一般勘定)				
(款) 雑 収 入	1,000,174,000	1,195,184,317	195,010,317	
(項) 雑 収 入	(1,000,174,000)	(1,195,184,317)	(195,010,317)	
(目) 利 息 収 入	461,813,000	803,299,853	341,486,853	
(目) 所 属 先 給 与 補 填 収 入	203,491,000	174,610,871	△ 28,880,129	
(目) 家 賃 収 入	123,715,000	102,347,934	△ 21,367,066	
(目) 施 設 利 用 収 入	3,818,000	4,411,920	593,920	
(目) 海 外 移 住 研 修 所 収 入	5,531,000	3,266,041	△ 2,264,959	
(目) 農 場 収 入	24,658,000	15,748,797	△ 8,909,203	
(目) 医 療 収 入	40,942,000	53,070,433	12,128,433	
(目) 有 償 技 術 協 力 事 業 収 入	98,800,000	0	△ 98,800,000	
(目) 雑 収 入	27,106,000	27,697,468	591,468	
(目) 不 動 産 売 却 収 入	10,300,000	10,731,000	431,000	
合 計	1,000,174,000	1,195,184,317	195,010,317	

(支出の部)

(単位：円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(一般勘定)								
(款) 管理費	816,751,000	0	0	0	816,751,000	742,648,534	0	74,102,466
(項) 役員給与	(27,106,000)	(0)	(0)	(0)	(27,106,000)	(27,106,000)	(0)	(0)
(目) 法定福利費	27,106,000	0	0	0	27,106,000	27,106,000	0	0
(項) 技術協力派遣職員給与	(203,491,000)	(0)	(0)	(0)	(203,491,000)	(174,610,871)	(0)	(28,880,129)
(目) 技術協力派遣職員給与	203,491,000	0	0	0	203,491,000	174,610,871	0	28,880,129
(項) 業務諸費	(574,471,000)	(0)	(0)	(0)	(574,471,000)	(539,787,663)	(0)	(34,683,337)
(目) 庁費	119,353,000	0	0	8,575,000	127,928,000	127,927,630	0	370
(目) 共済会負担金	18,916,000	0	0	1,522,000	20,438,000	20,437,395	0	605
(目) 国内研修施設勘定へ繰入	436,202,000	0	0	△10,097,000	426,105,000	391,422,638	0	34,682,362
(項) 交際費	(1,144,000)	(0)	(0)	(0)	(1,144,000)	(1,144,000)	(0)	(0)
(目) 交際費	1,144,000	0	0	0	1,144,000	1,144,000	0	0
(項) 予備費	(10,539,000)	(0)	(0)	(0)	(10,539,000)	(0)	(0)	(10,539,000)
(目) 予備費	10,539,000	0	0	0	10,539,000	0	0	10,539,000
(款) 海外技術協力事業費	98,800,000	0	0	0	98,800,000	0	0	98,800,000
(項) 専門家派遣費	(98,800,000)	(0)	(0)	(0)	(98,800,000)	(0)	(0)	(98,800,000)
(目) 派遣諸費	98,800,000	0	0	0	98,800,000	0	0	98,800,000
(款) 海外移住事業費	74,323,000	0	0	0	74,323,000	67,369,456	0	6,953,544
(項) 業務諸費	(9,349,000)	(0)	(0)	(0)	(9,349,000)	(7,325,343)	(0)	(2,023,657)
(目) 海外移住研修所費	5,531,000	0	0	△380,000	5,151,000	3,128,022	0	2,022,978
(目) 施設利用支出	3,818,000	0	0	380,000	4,198,000	4,197,321	0	679
(項) 営農指導費	(24,032,000)	(0)	(0)	(△6,265,000)	(17,767,000)	(12,838,024)	(0)	(4,928,976)
(目) 農場費	24,032,000	0	0	△6,265,000	17,767,000	12,838,024	0	4,928,976
(項) 医療衛生費	(40,942,000)	(0)	(0)	(6,265,000)	(47,207,000)	(47,206,089)	(0)	(911)
(目) 医療費	40,942,000	0	0	6,265,000	47,207,000	47,206,089	0	911

(単位：円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(款) 出資金等施設整備費	10,300,000	0	0	0	10,300,000	10,300,000	0	0
(項) 施設費	(10,300,000)	(0)	(0)	(0)	(10,300,000)	(10,300,000)	(0)	(0)
(目) 施設費	10,300,000	0	0	0	10,300,000	10,300,000	0	0
合 計	1,000,174,000	0	0	0	1,000,174,000	820,317,990	0	179,856,010

(3) 昭和58年度債務に関する計算書

債務負担行為

事 項	前事業年度末 の債務額	本事業年度の 債務負担額	計	本事業年度の 債務消滅額	翌事業年度以降 への繰越債務額	備 考
	円	円	円	円	円	
一 般 勘 定						
1. 東京国際研修センター建設事業	2,688,733,000	0	2,688,733,000	1,519,033,000	1,169,700,000	
2. 沖縄国際センター建設事業	0	1,587,890,000	1,587,890,000	632,898,000	954,992,000	昭和58事業年度予算総則第2条の 規定による債務負担行為限度額 1,587,890,000円
計	2,688,733,000	1,587,890,000	4,276,623,000	2,151,931,000	2,124,692,000	

2. 事業報告書

(1) 事業計画及び事業実績報告書

(2) 資金収支計画及び資金収支実績表

昭 和 58 事 業 年 度 事 業 実 績 報 告 書 目 次

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務	53
(1) 研修員受入事業	53
(2) 専門家派遣事業	57
(3) 機材供与事業	59
(4) 技術協力センター事業	68
(5) 開発調査事業	83
(6) 保健・医療協力事業	132
(7) 人口・家族計画協力事業	142
(8) 農林業協力事業	145
(9) 産業開発協力事業	158
(10) その他の事業	165
2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施の促進に必要な業務	165
3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務	171
4. 鉱工業、農林業及び社会開発に対する協力に関する業務	176
(1) 開発協力事業	176
(2) 開発投融資事業	184
5. 海外移住の実施に必要な業務	184
(1) 海外移住事業	184
(2) 入植地事業	189
(3) 海外移住投融資事業	192
6. 人員の養成及び確保に関する業務	196
(1) 専門家登録事業	196
(2) 専門家確保事業	196
(3) 養成研修事業	196
7. その他の必要業務	199
(1) 海外開発計画調査事業	199
(2) 海外移住直営事業	206

1) 事業計画及び事業実績報告書

昭和58年度事業計画	昭和58年度事業実績
<p>昭和58事業年度における国際協力事業団の事業計画は、次のとおりとする。</p> <p>国際協力事業団は、わが国の国際協力に関する基本政策に即応しつつ、開発途上にある海外の地域に対する技術協力の実施並びに無償の資金供与による開発途上地域の政府に対する国の協力の実施の促進及び青年の海外協力活動の促進に必要な業務を行い、開発途上地域等の社会の開発並びに農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から必要な資金の供給を図り、これと併せて技術を提供する等の業務を行い、並びに中南米地域等への海外移住の円滑な実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とし、次の業務を実施する。</p>	<p>昭和58年度において、国際協力事業団は、左記の目的並びに事業計画に即して、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務 2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施の促進に必要な業務 3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務 4. 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務 5. 海外移住の実施に必要な業務 6. 人員の養成及び確保に関する業務 7. その他の必要業務（海外開発計画調査事業等） <p>を実施した。その内訳は次のとおりである。</p>

昭和58年度事業計画

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

(1) 研修員受入事業

(イ) 国際約束に基づく開発途上地域からの研修員受入予定人数は次のとおりである。

(a) 研修員受入計画

集団研修(185コース)	2,470人
個別研修	1,511人
計	3,981人

(b) 以上の研修を円滑かつ効果的に実施するためオリエンテーション・日本語教育講座の開設等の業務を行う。

昭和58年度事業実績

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

(1) 研修員受入事業

(イ) 研修員受入事業として予め設定された集団コースによる受入及び個々の要請に基づく個別受入の合計4,782人の受入研修員に対し、事業団、政府機関及びその他関係機関における講義、実習、視察等により技術研修を実施した。

(a) 研修員受入人数は次のとおりである。

区 分		新 規	継 続	計
集 団	集 団 コ ー ス (185コース)	2,335人	(24コース) 259人	(209コース) 2,594人
	日 本 国 際 機 関 計	50	70	120
個 別	単 発	502	112	614
	カ ウ ン タ ー パ ー ト	807	250	1,057
	国 際 機 関	147	32	179
	特 定 (マ レ イ シ ア 東 方 政 策)	218	0	218
	計	1,674	394	2,068
合 計		4,059	723	4,782

※ 上記表内(個別欄)に筑波科学博関係研修員4名含む。

(b) 研修員来日後の当初一週間、滞在中の心得、日本の文化、経済、教育等についての講義及びフィルム上映を内容とするオリエンテーションを実施した。

また、滞日生活に支障をきたさぬよう任意履修のかたちで、初級、中級、上級コースよりなる日本語一般講習を研修時間外に実施した。

また、研修上、特に日本語を必要とする研修においては、日本語集中講習を研修の一環として平均2ヶ月間実施した。なお、昭和57年3月の日本語専門委員会報告にもとづき事業団としての統一した教材の開発を開始し、300時間用テキスト等を作成した。

実施機関名	オリエンテーション		日本語講習			
	実施回数	参加人数	一般講習		集中講習	
			クラス数	参加人数	クラス数	参加人数
東京国際研修センター	39	2,229	35	866	31 (2)	232 (17)
八王子国際研修センター	10	201	11	144	5	51
大阪国際研修センター	—	—	13	75	6	37
名古屋国際研修センター	18	184	—	—	17	162
筑波国際研修センター	—	—	30	350	9	91
神奈川国際水産研修センター	—	—	—	—	7	61
兵庫国際研修センター	—	—	1	8	4	40
九州支部	—	—	—	—	7	50
沖縄支部	—	—	—	—	3	15
外部機関	—	—	—	—	3	32
計	67	2,614	90	1,443	92 (2)	771 (17)

(注) (1) ()内の数字は前年度からの継続分で外数である。

(2) 外部機関とは、海外技術者研修協会及びオイスカでJICAが日本語講習や技術研修の実施を委託した機関である。

以上(a), (b)に要した経費は9,062,884,192円である。

(c) また、帰国研修員に対するアフターケア事業として、帰国研修員の修得技術の訓練、レベルアップ等を図るため技術文献を供与するとともに、現地において帰国研修員を指導するため巡回指導班20チームをこれら開発途上地域に派遣する。

なお、以上のほか研修員に対する諸経費の支払い、研修機材の購入、その他研修員来日後帰国までの研修管理業務を行う。

(c) 帰国研修員に対するアフターケア事業として、帰国研修員が我が国での研修の効果を発揮し、また、研修員所属先の活動を助成するため帰国研修員及びその所属機関等に対し定期刊行文献5種(ルックジャパン誌、テクノクラート誌、ファーミングジャパン誌、ジャパンエコノミックレビュー誌、アジアパシフィックコミュニティ誌)62,174部を供与した。さらに我が国において修得した知識、技術をブラッシュアップするため、技術図書4,399部を集団コース11コースの参加者に対し供与した。

また、巡回指導班21チームを派遣し、帰国研修員に面接するとともに、各専門分野の技術指導を実施した。派遣内訳は下表のとおりである。

以上、これに要した経費は、151,035,135円である。

帰国研修員巡回指導班名	派遣人員	派遣国	派遣時期
1) 政府会計検査セミナー	3人	インドネシア, マレーシア, タイ	9/24 ~ 10/12
2) リモートセンシング	3	インド, タイ, インドネシア	9/25 ~ 10/14
3) 教育テレビジョン番組	3	インドネシア, バングラデシュ	10/11 ~ 10/26
4) WHOフェロー受入	3	中国	11/3 ~ 11/16
5) 石油化学工業	3	クウェイト, サウジアラビア, アルジェリア	11/11 ~ 11/30
6) 雇用開発セミナー	3	韓国, マレーシア, スリランカ	11/14 ~ 12/3
7) 家畜衛生	3	メキシコ, パラグアイ, ブラジル	11/23 ~ 12/12
8) 家畜人工授精	3	インドネシア, マレーシア	11/29 ~ 12/11
9) 衛生通商技術	3	エジプト, ジョルダン, スリランカ	12/5 ~ 12/24
10) 港湾工学	3	エジプト, マレーシア, フィリピン	1/6 ~ 1/25
11) 水産食品加工	3	メキシコ, ベルー	1/7 ~ 1/21
12) 稲栽培	3	ネパール, バングラデシュ, タイ	1/10 ~ 1/29
13) 住宅建設	3	ビルマ, スリランカ	1/29 ~ 2/12
14) 国家行政	3	スーダン, エジプト, トルコ	2/5 ~ 2/24
15) 日中鉄道技術協力研修員受入	1	中国	2/4 ~ 2/12
16) 工業標準化	3	チリ, ベルー	2/4 ~ 2/21
17) 消防行政	3	タイ, インド, バングラデシュ	2/6 ~ 2/25
18) 地熱エネルギー	3	チリ, ボリヴィア	2/10 ~ 2/26
19) 溶接技術	3	ビルマ, トルコ, シンガポール	2/10 ~ 2/26
20) FAOフェロー受入 マイクロウェーブ第三国研修	5	ケニア, エジプト, イタリア	2/24 ~ 3/11
21) ガラス工学	3	タイ, インドネシア, フィリピン	3/27 ~ 4/14
合計	63	53ヶ国	

以上のほか、研修実施にあたり渡航手続、宿舎の手配、管理、滞在費等諸経費の支払い、受入統計、研修資機材の購入、研修員の生活指導及びレクリエーション等の管理業務を行った。

(イ) 開発途上地域の自助努力の向上及び研修機会の増大を図るため、わが国の技術協力により設置したセンター等において第三国研修を実施する。

(ロ) 第三国研修は次の14件を実施した。内訳は下表のとおりである。
また、これに要した経費は205,707,832円である。

分野	実施国及び実施機関		期間	参加国及び参加人数		内 訳
	国名	機関名		国数	人数	
1) 伝送工学	メキシコ	電気通信学園	58.9.26 ~ 58.12.2	8	22	コスタリカ, キューバ, エルサルヴァドル, グアテマラ, ホンデュラス, ニカラグア, パナマ, ドミニカ 各2, メキシコ(6)
2) 口蹄疫防疫 (個別)	タイ	農業組合省 畜産局	58.10.11 ~ 59.3.11	5	5	スリランカ, マレーシア, フィリピン, インドネシア, ビルマ 各1
" (集団)	"	"	59.2.20 ~ 59.3.11	9	13	インドネシア(8), バングラデシュ(2), ビルマ, インド, 韓国, マレーシア, ネパール, フィリピン, スリランカ, タイ 各1
3) 電気通信	フィジー	通信訓練センター	58.10.31 ~ 58.12.9	10	21	トンガ, ソロモン, 西サモア 各2, キリバス, ミクロネシア連邦, ニウエ, パラオ, マーシャル, ナウル, P.N.G., フィジー(8)
4) 道路交通	フィリピン	交通訓練センター	58.11.5 ~ 58.12.18	4	17	シンガポール, タイ, スリランカ 各2, インドネシア(1), フィリピン(10)
5) プラスチック	シンガポール	テクノットアジア	58.11.7 ~ 58.11.25	8	28	マレーシア(4), バングラデシュ, 韓国, スリランカ, タイ 各3, フィジー, フィリピン 各2, ホンコン(1), シンガポール(7)
6) デジタル電子交換	ベルー	電気通信訓練センター	58.11.28 ~ 58.12.16	10	23	エクアドル(3), ボリヴィア, コロンビア, チリ, パナマ, スリナム 各2, アルゼンティン, ブラジル, ウルグワイ, ベネズエラ 各1, ベルー(6)
7) 電気通信	タイ	モンクット王立工科大学	59.1.11 ~ 59.3.14	7	16	イラン, P.N.G., ネパール, スリランカ, パキスタン 各2, ブルネイ, ブータン 各1, タイ(4)
8) 地震工学	インドネシア	公立事業省建築研究所	59.1.14 ~ 59.2.24	9	24	フィジー, パキスタン, タイ 各2, インド, フィリピン, スリランカ, P.N.G., ビルマ, ケニア各1, インドネシア(12)
9) E N G 技術	マレーシア	アジア太平洋放送研究所	59.2.7 ~ 59.3.17	8	15	スリランカ, パキスタン, イラン, インドネシア, フィリピン, インド, バングラデシュ, ブータン 各1, マレーシア(7)
10) 電子顕微鏡	コスタリカ	コスタリカ大学	59.2.15 ~ 59.7.14	4	9	ドミニカ共, ベルー 各2, パナマ, コロンビア 各1, コスタリカ(3)
11) 金属加工	マレーシア	金属工業技術センター	59.2.19 ~ 59.3.25	9	24	P.N.G., フィリピン, インドネシア, ビルマ, バングラデシュ, スリランカ, ネパール 各2, フィジー, タイ 各1, マレーシア(8)
12) 胃腸病学	チリ	胃がんセンター	59.3.11 ~ 59.4.7	9	17	アルゼンティン, ブラジル, コロンビア, エクアドル, ベルー, ウルグワイ 各2, ボリヴィア, ブラダグアイ, ヴェネズエラ 各1, チリ(2)
13) 建設プロジェクト管理	シンガポール	シンガポールポリテクニク	59.3.11 ~ 59.4.1	4	22	インドネシア(6), フィリピン, タイ 各4, マレーシア(2), シンガポール(7)
14) 皮膚病学	タイ	国立皮膚病学研究所	59.3.26 ~ 60.1.25	6	14	ネパール, パキスタン, フィリピン 各1, バングラデシュ(2), 中国, インドネシア 各1, タイ(7)
計				延 110国	人 270	

(イ) 沖縄国際センター集団研修コース(コンピューター)設置のための事前調査を実施する。
 (ロ) 筑波科学技術博覧会の開催に伴う開発途上国からの参加勧奨及び広報のための研修員の受入れを行う。

(イ) 沖縄国際センター集団研修コース(コンピューター)設置に関し、調査団を派遣するとともに情報・資料収集等を行った。これに要した経費は12,554,028円である。
 (ロ) トルコ, エジプト, ネパール, フィリピン各国の高級研修員を受入れ、会場地視察及び科学博関係者との意見交換等を行った。これに要した経費は4,684,760円である。
 なお、研修受入事業に要した総経費は次のとおりである。
 (項) 研修員受入費 9,436,865,947円

昭和58年度事業計画

(2) 専門家派遣費

国際約束に基づく開発途上地域、国際機関等に対する技術協力を行なうための専門家を派遣する。これらの本年度における専門家の派遣予定人数は、長期約734人、短期約408人、計約1,142人である。

昭和58年度事業実績

(2) 専門家派遣事業

① 当年度事業分

(イ) 専門家派遣事業計画に基づき、別表のとおり専門家を派遣した。これら専門家は、国、地方公共団体、政府関係機関、民間機関、その他広い範囲から選考し、相手国の政府機関等において技術指導をはじめ、試験、研究、調査等の業務に従事した。また、東南アジア漁業センター、E S C A P等国際機関に専門家を派遣し、協力業務を行った。更に専門家派遣に際し、現地業務費の支給、指導用機材の購送、現地語教科書の作成を行った。

(ロ) 専門家派遣を円滑に実施するため在勤基本手当、その他、所属先給与補てん制度の実施、特別技術報酬の認定、支給、特別一時滞国を含む一時帰国制度の実施、並びに報告書作成等を行った。

なお、上記①の本事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 専門家派遣費 8,486,419,068円

昭和58年度専門家派遣状況表

(単位:人)

地域	長短区分	前年度よりの 継続者	本年度赴任者	本年度帰国者	59年3月31日現在 赴任中専門家	備考
アジア地域	長期	171	79	81	169	
	短期	25	239	240	24	
	計	196	318	321	193	
中近東地域	長期	37	29	25	41	
	短期	6	42	42	6	
	計	43	71	67	47	
アフリカ地域	長期	66	27	35	58	
	短期	4	21	21	4	
	計	70	48	56	62	
中南米地域	長期	95	38	35	98	
	短期	9	93	86	16	
	計	104	131	121	114	
オセアニア地域	長期	20	4	7	17	
	短期	0	5	5	0	
	計	20	9	12	17	
その他	長期	0	0	0	0	
	短期	0	2	0	2	
	計	0	2	0	2	
国際機関	長期	58	22	22	58	
	短期	8	44	49	3	
	計	66	66	71	61	
合計	長期	447	199	205	441	
	短期	52	446	443	55	
	計	499	645	648	496	

(3) 機材供与事業

本年度においては開発途上地域の要請に基づく機材供与に要する経費として、1,431,590,000円を予定する。

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業を下記のとおり実施した。

翌債繰越として

携行機材費 19件 32,678,190円

上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 専門家派遣費 32,678,190円

(3) 機材供与事業

① 当年度事業分

(イ) 開発途上国の要請に基づき、専門家及び帰国研修員等の技術指導、普及に必要とする機材供与を38ヶ国50件(一般単独機材供与分:32ヶ国40件,小規模単独機材供与分,10ヶ国10件)実施した。

(ロ) 機材供与事業の効率的実施を図るため、アジア、オセアニア、中近東、アフリカ、および中南米に現地調査団を派遣し、又東南アジア、中近東に機材修理班を派遣し、別表のとおり要請案件に係る調査修理を行った。

(ハ) 機材供与事業に於て、過去に供与された機材の利用状況、機材の適正度及び供与効果の測定のためにアジア、中近東、アフリカ、中南米に評価班を派遣した。なお評価対象案件等は別表のとおりである。

(ニ) 機材供与事業の一環として、文献及び技術情報供与の為、技術図書を別表のとおり購送した。又今後の本件事業を効率的に行う為、供与可能文献リストを作成した。

上記①の事業に要した総費用は次のとおりである。

(項) 機材供与費 1,115,481,220円

① 昭和58年度機材供与事業実績 支出額 1,015,034,186円

1) 一般単独機材供与 支出額 950,978,211円

No	国名	案件名	金額	備考
1	タイ	水道管維持用機材	16,242,557	
2	"	高地農業開発用"	15,827,422	
3	"	電気通信用機材(第三国研修用)	49,561,836	
4	インドネシア	T V方式変換装置	36,664,919	一部翌債
5	フィリピン	気象用通信機材	25,723,283	
6	"	食品科学機器	14,033,041	一部翌債
7	ラオス	技術教育用機材	14,050,000	"

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

No	国名	案件名	金額	備考
8	韓国	水路測量用機材	21,579,927	
9	中国	医療用	49,050,267	
10	"	鉄道用測定試験	44,339,520	
11	スリランカ	文房具工場用	12,839,074	
12	バングラディシュ	自動車整備用	14,076,687	
13	ネパール	園芸用	14,346,073	一部翌債
14	マレーシア	大気汚染測定用	59,480,106	
15	フィジー	科学教育用	29,396,217	一部翌債
16	"	電気通信訓練用(第三国研修用)	2,132,000	"
17	ビルマ	地震観測用機材	22,811,680	
18	エジプト	漁業開発用	17,225,341	
19	トルコ	ガスエネルギー開発用	18,550,969	一部繰越
20	モロッコ	造園用	22,000,000	輸送費のみ繰越
21	セネガル	水産用	17,550,000	"
22	ギニア	香料農園用	23,681,449	
23	ザンビア	水産養殖用	27,927,620	
24	カーボヴェルデ	水産用	12,747,314	
25	リベリア	畜産研究用	17,527,492	
26	スーダン	鉱業開発用	25,298,205	
27	ケニア	稲作	32,836,415	
28	ホンデュラス	電気通信訓練用	※10,322,506 10,831,737	
29	アルゼンティン	表面分析試験用	41,809,623	
30	バルバドス	職業訓練用	1,356,854	一部翌債
31	ドミニカ	塩害除去調査研究用	10,863,646	
32	パラグアイ	農業研究用	13,645,315	一部翌債
33	ベルー	職業訓練用	25,000,000	輸送費のみ繰越
34	"	医療用	24,010,099	
35	ブラジル	鉱石選鉱用	49,504,346	

No.	国名	案件名	金額	備考
36	パナマ	植物病理学研究用機材	38,188,938	
37	コロンビア	放送通信用 "	25,686,896	
38	集団研修コース	農機整備コース	18,369,382	一部繰越
39	タイ・インドネシア	技術資料等文献供与	※ 574,420 17,724,400	一部翌債
40	インド	ガス溶接機材	5,590,635	

※印：現地調達分で外教

尚、上記の他、全額翌債、繰越している案件が7件ある。(スリランカTV放送局用機材、集団研修コース用機材(養殖コース)、集団研修コース用機材(地震工学コース)、ガーナ飲料水掘さく用機材、イエメン造園用機材、ザンビア農業広報車用機材、パングラデシュTV中継車用機材)

2) 小規模単独機材供与

支出額 64,055,975円

No.	国名	案件名	金額	備考
1	中央アフリカ	建設機械検査用機材	6,940,560	
2	フィリピン	流速計検定装置 "	6,239,094	
3	トゥヴァル	公共事業推進用 "	4,695,614	
4	ザイール	橋梁建設関連用 "	5,774,294	
5	ホンデュラス	身体障害者訓練用 "	5,117,595	
6	シンガポール (C.P.S.C.)	ミニコンピューターシステム	8,098,236	
7	タイ	都市廃棄物収集用機材	6,852,851	
8	パプア ニューギニア	羊毛すき機	6,426,454	
9	セントビンセント	医療用機材	5,700,060	
10	リベリア	犯罪操作用 "	8,211,217	

尚、上記の他、全額翌債、繰越している案件が5件ある。(トンガ・水産養殖センター用パーツ、エチオピア・自動車整備用機材、インドネシア・ワープロ用機材、フィージー・SPC放送訓練用機材、ベリーズ・教育用TVビデオ機材)

(2) 昭和58年度供与案件現地調査団派遣実績表, 支出額 12,570,275円

No	国名	案件名	人数	派遣期間
1	フィリピン	気象用通信機材	2人	58. 7. 11 ~ 58. 7. 23
2	"	食品科学機器		
3	フィジー	科学教育用機材		
4	中国	医療用"	2人	58. 6. 27 ~ 58. 7. 7
5	"	鉄道用測定試験"		
6	マレーシア	大気汚染測定用"	3人	58. 7. 1 ~ 58. 7. 20
7	ビルマ	地震観測用"		
8	タイ	水道管理維持"		
9	ギニア	香料農園用"	2人	58. 7. 6 ~ 58. 7. 22
10	モロッコ	造園用"		
11	トルコ	ガスエネルギー開発用"	2人	58. 7. 6 ~ 58. 7. 22
12	ホンデュラス	電気通信訓練用"		
13	ドミニカ	塩害除去調査研究用"	2人	58. 7. 4 ~ 58. 7. 24
14	コロンビア	放送通信用"		
15	ペルー	医療用"		
16	"	職業訓練用"	2人	58. 7. 4 ~ 58. 7. 24
17	ブラジル	鉱石選鉱用"		
18	パナマ	植物病理研究用"		

(3) 昭和58年度機材修理班派遣実績表 支出額 31,032,030円

No	国名	案件名	人数	派遣期間		
1	コスタリカ	港湾建設用機材	1名	58. 7. 12 ~ 58. 8. 5		
2	ネパール	園芸用 "	1名	58. 11. 9 ~ 58. 12. 7		
3	フィリピン	洪水予警報 "	}			
4	"	理科教育 "				
5	"	道路区画線用 "				
6	ビルマ	窯業研究 "			5名	59. 2. 28 ~ 59. 3. 22
7	"	畜産試験 "				
8	"	テレックス通信 "	}			
9	バギスタン	皮革加工 "				
10	ベルー	保健医療協力関係 "				
11	"	漁業調査練習船用 "				
12	"	電気通信訓練 "				
13	パラグアイ	カラーTV放送実習用 "	5名	59. 3. 17 ~ 59. 4. 4		
14	"	家畜繁殖 "	}			
15	"	養蜂研究用 "				
16	ウルグァイ	マイクロサージェリー用 "				

(修理部品供与のみのもの)

No	国名	案件名			
			6	タイ	窯業教育用機材
1	タイ	植物検疫研究用機材	7	ケニア	自動車性能試験用 "
2	ドミニカ	消化器検診用 "	8	エチオピア	水資源開発用 "
3	スリランカ	稲作研究用 "	9	コロンビア	放射線薬学用 "
4	ネパール	園芸用 "	10	ザール	地震観測用 "
5	シリア	乳牛疫病対策用 "	11	韓国	農業研究用 "

(4) 昭和58年度機材評価班派遣実績表 支出額 15,363,342円

No	国名	案件名	人数	派遣期間
1	フィジー	放送訓練用機材	3名	59. 2. 21 ~ 59. 3. 7
2	"	電気通信用 "		
3	インドネシア	天然ゴム研究用 "		
4	"	水産研究用 "		
5	フィリピン	工作機械		
6	"	道路区画用機材		
7	"	洪水予警報 "		
8	アルゼンティン	がん対策用 "	3名	59. 2. 25 ~ 59. 3. 16
9	"	チャガス病研究用 "		
10	ブラジル	放射線実験 "		
11	"	繊維試験 "		
12	ウルグアイ	植物香料エキス研究用 "	3名	59. 1. 31 ~ 59. 2. 16 59. 2. 22
13	"	医療関係 "		
14	モロッコ	地質調査用 "		
15	"	理科教育用 "		
16	ガーナ	職業訓練用 "		
17	ジョルダン	教員養成用 "		
18	"	放送局用 "		

(5) 実施計画費 実績額 1,078,210円

(6) 文献及び技術情報供与に必要な経費 支出額 40,403,177円

1) 文献購入分

No	国名	冊数	金額
1	中国	(177点) 188冊	1,556,751円
2	インド	(9) 27	126,319
3	フィリピン	(79) 85	1,034,040

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

No.	国名	冊数	金額
4	シンガポール	(309点) 371冊	6,852,714円
5	インドネシア	(15) 354	1,806,860
6	韓国	(240) 411	5,836,892
7	スリランカ	(96) 191	2,635,942
8	ヴェトナム	(82) 91	738,465
9	アルジェリア	(11) 15	369,270
10	エジプト	(42) 45	305,867
11	ヨルダン	(20) 24	516,406
12	イエメン	(12) 12	99,501
13	象牙海岸	(6) 6	80,894
14	ナイジェリア	(20) 23	282,319
15	セネガル	(173) 194	2,780,843
16	ポリヴィア	(32) 33	509,158
17	ブラジル	(10) 10	94,980
18	コスタリカ	(21) 21	129,519
19	グアテマラ	(22) 30	773,204
20	ホンデュラス	(86) 101	2,087,199
21	メキシコ	(23) 346	2,263,951
22	パナマ	(29) 86	1,078,274
23	ペルー	(190) 239	1,905,437
24	フィジー	(82) 115	2,228,200
25	キリバス	(7) 7	56,699
26	トンガ	(90) 109	1,615,914
27	トゥヴァル	(43) 80	712,941
計		(1926) 3214	38,478,559

2) 供与可能文献リスト作成費及び管理経費 1,924,618円

② 前年度繰越事業分 (項) 機材供与費 113,437,616 円

前年度からの繰越事業を下記のとおり実施した。

1) 単独機材供与 支出額 103,517,004 円

i) 一般単独機材供与 92,488,284 円

No	国名	案件名	金額(円)	備考
1	フィリピン	灌漑管理電算化用機材	1,351,242	
2	タイ	語学訓練用 "	2,661,686	
3	エジプト	水理船体技術指導用 "	836,637	
4	ガーナ	繊維品質検査 "	40,333,782	
5	ザール	職業訓練用 "	9,327,244	
6	コロンビア	生化学研究用 "	1,406,053	
7	集団研修コース	職業訓練指導養成	2,102,312	
8	インドネシア	鋳物分析用機材	34,469,328	

② 小規模単独機材供与 支出額 11,028,720 円

No	国名	案件名	金額(円)	備考
1	西サモア	工業高校用機材	414,923	
2	エチオピア	水資源用 "	297,519	
3	ポリビア	水産養殖用 "	10,316,278	

2) 文献及び技術情報供与に必要な経費 支出額 9,920,612 円

1) 文献購入分

No	国名	冊数	金額
1	ネパール	11冊	60,700 円
2	シンガポール	2	6,200
3	中国	11	21,440
4	韓国	817	2,943,340
5	ポリビア	12	479,400

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

No	国名	冊数	金額
6	タイ	8冊	37,000円
7	スリランカ	3	42,000
8	モンゴル	34	59,050
計		898	8,649,130 (定価) × 0.93 = 3,043,691

1) 上記送料 973,542円

2) 整理作業費 903,379円